



BOJ
Reports & Research Papers

2006年1月13日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2006年1月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2006年1月)

目 次

・ 各地域からの報告のポイント	・ ・ 1
・ その他の話題	・ ・ 4
厳しい財政事情のもとでの地方公共団体の各種取組みについて	
< 参考 1 > 地域別金融経済概況	・ ・ 12
・ 北海道	
・ 東北	
・ 北陸	
・ 関東甲信越	
・ 東海	
・ 近畿	
・ 中国	
・ 四国	
・ 九州・沖縄	
< 参考 2 > 各地域における 2005 年中の主な出来事 (年間回顧)	・ ・ 31
< 参考 3 > 地域別主要指標	・ ・ 41
日本銀行各支店のホームページアドレス	・ ・ 最終頁

地域区分

地域名	都道府県
北海道	北海道
東北	宮城県、青森県、秋田県、岩手県、山形県、福島県
北陸	石川県、富山県、福井県
関東甲信越	東京都、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県 群馬県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海	愛知県、静岡県、岐阜県、三重県
近畿	大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県、兵庫県
中国	広島県、岡山県、鳥取県、島根県、山口県
四国	香川県、徳島県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、大分県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

< 本件照会先 >










調査統計局 地域経済担当 清水(Tel . 03-3277-2649)

各地域からの報告のポイント

各地域の取りまとめ店の報告によると、足もとの景気は、程度の差は残りつつも、全ての地域で改善の動きを示すなど、回復に地域的な広がりがみられている。

すなわち、全9地域で、民需の回復が続くもとで、生産面の増加がはっきりとしてきており、全体として、景気回復の動きがしっかりとってきている。ただ、その程度は、いち早く回復に向かった東海や近畿などに比べ、北海道や四国では「緩やかな持ち直しの動き」にとどまるなど、依然として地域間格差がみられる。

なお、昨年10月の支店長会議時と比べると、全9地域が景気判断をやや上方修正し、前回「横ばい」の北海道も「持ち直しの動き」に転じている。その背景をみると、需要面では、雇用・所得環境の改善を背景とする個人消費の「底堅さ」や「持ち直し」を挙げる地域が多い。また、生産面でも、地域ごとに程度の差はあるものの、ほとんどの地域で、IT関連分野や輸送機械を中心に、生産水準が上昇している。

	05/10月判断	判断の変化	06/1月判断
北海道	横ばい圏内で推移している		緩やかながらも持ち直しの動きがみられる
東北	地域、業種、企業間の格差を伴いつつも、緩やかに持ち直しつつある		緩やかに持ち直している
北陸	緩やかな回復を続けている		裾野を広げつつ、緩やかな回復を続けている
関東甲信越	緩やかに回復している		回復を続けている
東海	基調として回復を続けている		回復を続けている
近畿	緩やかな拡大を続けている		緩やかな拡大を続けている
中国	緩やかに回復している		全体として回復を続けている
四国	一部での増勢一服感が薄らいでいる中、基調として緩やかな持ち直しの動きを続けている		緩やかながら持ち直しの動きが続いている
九州・沖縄	緩やかに回復している		着実に回復している

個人消費は、近畿、東海で緩やかな「増加」や「回復」としているほか、6地域で「持ち直し」や「底堅い」、「底堅さがうかがわれている」といった判断をしている。また、前は「横ばい」とした北海道でも、「持ち直しの兆しがうかがわれる」と報告している。

乗用車販売は、足もと一服感がうかがわれ、各地域とも前年を下回っている。一方、家電販売は、薄型テレビ等のデジタル家電を中心に、各地域で「増加」ないしは「堅調」に推移している。また、大型小売店の売上をみると、気温の低下等を背景に冬物衣料の好調を指摘する地域が多く、従来に比べ、足もと、やや明るめの動きを報告する地域が多くなっている。この間、幾つかの地域からは、年末年始の歳末・初売り商戦や国内旅行が好調に推移した、との報告がある。

なお、前報告との比較では、北海道、東北、北陸、東海の4地域が判断をやや上方修正しており、個人消費の「底堅さ」や「持ち直し」傾向に、さらなる地域的な広がりがうかがわれている。

設備投資は、すべての地域で、引き続き増加傾向にある。

前報告との比較では、北陸、中国、四国の3地域が判断をやや上方修正した。

生産は、東海、近畿、北陸、九州・沖縄の4地域が「増加」、あるいは「増加基調」と判断している。また、東北、関東甲信越、四国の3地域が緩やかに「増加」あるいは「持ち直し」としているほか、中国では「高水準で推移」としている。この間、北海道は「横ばい圏内で推移」と判断している。業種別の特徴をうかがうと、輸出向け自動車関連などの輸送機械が引き続き増加しているほか、電気機械、電子部品・デバイス等の生産水準の上昇には、地域間の広がりが見受けられる。一方、鉄鋼、繊維など、一部素材で生産水準を落としている、との報告がある。

前報告との比較では、九州・沖縄が上方修正したほか、前判断を維持した中国を除く7地域が、判断をやや上方修正している。

雇用・所得環境をみると、労働需給については、すべての地域で改善が続いている。なお、こうした改善傾向は広くみられるものの、東海の「有効求人倍率が高水準で推移」から北海道の「厳しいながらも改善」まで、地域間の格差は引き続き大きい。

所得面では、「低調」あるいは「下げ止まり」と判断した先が東北、北海道の2地域に止まった一方、冬季賞与の増加等を背景に、北陸、東海、近畿、九州・沖縄の4地域が「増加」あるいは「改善」と判断したほか、関東甲信越、中国、四国の3地域が緩やかながら「増加」あるいは「改善」と報告している。

前報告との比較では、北陸、中国の2地域が判断をやや上方修正したほかは、全ての地域で前判断が維持されている。

< 需要項目等 >

	個人消費	設備投資	生産	雇用・所得
北海道	持ち直しの兆しがうかがわれる	生産能力の増強や合理化等の動きを背景に増加している	横ばい圏内で推移している	雇用情勢については、厳しい状況ながらも改善の動きが続いている。賃金は、下げ止まりつつある
東北	底堅さがうかがわれている	引き続き増加している	全体として緩やかに持ち直している	雇用情勢をみると、全体として緩やかな改善傾向にある。所得は、全体として低調に推移している
北陸	品目によりばらつきはみられるものの、持ち直し傾向を幾分強めている	着実に増加している	全体として増加基調をたどっている	雇用情勢をみると、引き続き改善傾向をたどっている。賃金についても、改善傾向にある
関東甲信越	底堅く推移している	高水準の企業収益を背景として、増加を続けている	緩やかに増加している	雇用情勢は、改善傾向が続いている。雇用者所得は、緩やかな増加を続けている
東海	緩やかに回復している	着実な増加を続けている	増加している	雇用情勢をみると、有効求人倍率も高水準で推移しており、常用労働者数も増加している。雇用者所得は、改善している
近畿	全体として緩やかに増加している	引き続き増加している	増加している	雇用情勢は、緩やかに改善している。雇用者所得は、基調としては増加している
中国	持ち直している	増加している	高水準で推移している	雇用情勢は、改善の動きが続いている。雇用者所得は、緩やかな増加傾向にある
四国	全体として底堅く推移している	収益好調な製造業を中心に回復している	緩やかに持ち直している	雇用情勢は、緩やかな改善基調をたどっている。雇用者所得は、全体として緩やかに回復しつつある
九州・沖縄	緩やかに持ち直している	製造業を中心に増加している	総じて増加している	雇用情勢は、緩やかな改善傾向が続いている。雇用者所得は、総じてみると引き続き改善している

その他の話題

～ 厳しい財政事情のもとでの地方公共団体の各種取組みについて ～

地方財政は、バブル崩壊後、悪化傾向をたどり、地方公共団体（以下、地公体）の多くは、公共投資の大胆な削減など歳出抑制に努めてきた。これに企業業績の回復を受けた足もとの税収持ち直し等も加わって、財政再建が進捗した先もみられている。もっとも、増加する地方債残高や少子高齢化の進展等に伴い、公債費や扶助費等の義務的経費が財政を圧迫しているほか、地方交付税交付金（以下、交付金）の削減もあって、全体としてみれば、地方財政が厳しい状況に変わりはない。

こうした状況下、地公体では、増収策および歳出抑制策を含む中期の行財政改革プランを策定している。歳出面では、これまでの投資的経費の削減に加え、事業見直しをはじめとする投資的経費以外の抑制にも取組む先が増えつつある。

現在、進められている平成 18 年度予算編成に当たっての方針をうかがうと、一部の大都市圏を除き、全体として、抑制的な姿勢に変わりはなく、多くの先で財政再建を標榜している。ただ、同時に、地域振興や再生に向けて、限られた予算を重点施策に振り向けるといった、“選択と集中”の動きもみられている。この間、地公体では、企業の投資意欲の高まり、少子高齢化の進展といった環境のもとで、“企業誘致”、“住民誘致”といった形で、雇用や税収基盤の確保に向けた取組みを強化している。

【各地からの報告に基づく地方財政の現状¹】

1. バブル崩壊以降の地方財政の悪化と財政の硬直化

地公体ではバブル崩壊後、税収が減少する中、景気対策としての公共投資を積み増したことから、平成 10 年度にかけて、財政状況が大きく悪化した（図表 1-1）。中でも、企業業績が長く低迷するもとで、法人 2 税（法人住民税、同事業税）への依存度が高い大都市圏での財政悪化がより目立った。そこで、多くの先では、単独事業を中心に公共投資の削減を進め（図表 1-2）、そこに景気の回復に伴う税収の持ち直し等も加わって、足もと、財政状況の悪化に歯止めがかかった先もみられている²。そうした傾向は、税収の回復が目立つ大都市圏や、早期かつ大胆な歳出削減に取り組んだ地公体にみられる。ただ、地方圏を中心に全体としてみれば、交付金の削減に加え、公債費や扶助費等の義務的経費が増加傾向をたどる中、財政の硬直化が進んでいる（前掲図表 1-1）。

¹ 各地からの報告によると、個々の地公体の財政状況は、都道府県と市町村、大都市圏と地方圏、さらには地域内においても、かなりの差異が見受けられる。これには、企業集積の状況や、空港・原発等の公益施設や大規模な災害の有無、人口動態や地理的な要因、財政再建への取組み時期や首長の取組みスタンス等様々な要因が影響している。その上で、以下では、各地からの報告を踏まえ、地方財政全体の概観を幾つかの個別事例を交えつつ、整理する。なお、支店名を引用した箇所は当該支店管下の都道府県のほか、市町村も含んでいる。

² 実質収支の赤字先（都道府県）は、平成 10・11 年度と 4 先あったが、16 年度には 1 先となっている。

大都市圏では、夜間に比べ昼間人口が多く、都市のインフラ整備に向けた費用が高んだことも、財政の悪化をもたらしている（大阪支店、調査統計局）。

先行きの厳しい財政事情を見込み、ダムや博物館などの建設計画の凍結や規模縮小などにいち早く着手したことで、プライマリー・バランスがプラスに転じた先もみられる（松本、松江の各支店）。

先行きを展望しても、退職給付金の支給等による人件費の高止まり、少子高齢化の進展等を背景とする扶助費等の増加、膨らんだ地方債残高の利払いや借換えに係る公債費増、といった義務的経費が増加を続けるとみられる。また、国の財政事情の悪化などに伴う交付金の縮小も、地方財政の台所事情を苦しめている（以下は、各店概ね共通）。

人件費：定員は退職者の不補充をベースに、一般行政部門や教育部門を中心に圧縮が進んでいる。ただ、年功的要素が強い人事運用のもとでの職員の高齢化が、人件費を高止まりさせている（図表 1-3）。また、平成 19 年度以降、団塊の世代が大量に退職期に差し掛かることで、退職給付金の人件費を押し上げると見込まれている。

扶助費等：景気回復の遅れから北海道をはじめ地方圏を中心に、生産年齢層を含め生活保護費が増大している。また、高齢化に伴い、今後、介護・医療関連での歳出増も予想される（後者の歳出項目は、補助費等・繰出金）。

公債費：かつての単独事業積極化に伴う起債増や近年の交付金削減などに伴い、地方債残高は増加を続けており、借換えを含め公債費負担が高まっている。地公体では、財政投融资借入や高利の発行済地方債の借換えを進め、負担軽減に努めている。

交付金：地公体では、国が進める三位一体改革の方針のもと、今後も交付金が縮小されることを懸念している。交付金の削減と地方への税源委譲について、地方圏の地公体を中心に、自主財源に乏しく、交付金に依存する現状の財政構造を前提にすると、税収基盤の差が地域間格差の拡大に繋がりがねない、と危惧している。

2. 財政健全化に向けた行財政改革プランの策定

地公体では上述のような事情を踏まえ、先行きの財政状況に懸念を有しており、中期的な行財政改革プランを策定している。増収策では、徴税強化、受益者負担の適正化、公有財産の有効活用などのほか、新たな税源確保を打ち出している。ただ、増収効果には限りがあり、財政再建の柱には歳出削減を据える先が多い。歳出抑制の方向としては、これまでの投資的経費中心の対応から、事業の見直し等を通じた諸経費の削減や、従来に比べ踏み込んだ人件費の抑制に軸足を移す先が増えつつある。具体的な取組みは付表（9 頁）に整理しつつ、以下では、幾つかのユニークな事例を紹介する。

広告収入の確保に向けて、ホームページや広報誌のほか、清掃車や公営住宅の壁面、バス停留所、さらには水道メーター検針票などへの広告募集を進めている（新潟、京都、大阪、神戸、広島などの支店）。また、公営のスポーツ・文化施設へのネーミン

グライツ（Naming Rights：施設命名権）の売却ないしは、その検討を進めている（札幌、横浜、新潟、神戸、松山、福岡などの支店）。

人件費の抑制に向けて、NPO 等有償ボランティア、職員 OB による「第 2 役場」の設立等を通じ行政サービスの一部を委託する動きや、公園の維持・管理に地元の「老人会」を活用する試みもみられる（福島、大阪、長崎、那覇の各支店、調査統計局）。

行政経費の削減に向け、NOT3（捨てない、使わない、無駄にしない）や「予算は余算」等のスローガンを掲げ、職員の意識改革に取り組んでいる（松山、大分の各支店）。

3. 厳しい財政事情のもとでの来年度の予算編成スタンス

大都市圏では、良好な企業業績が続くもとで、法人 2 税を中心に税収が持ち直しているため、堅実ながらも従来に比べ、抑制色はかなり弱まっている。また、地方圏の中には、歳出総額は抑えつつも、地域に根差した独自の重点分野を定め、限られた予算を戦略的に重点投資する“選択と集中”の動きがみられている。

大都市圏では、長く続けてきたマイナス・シーリングを見直し、ゼロ・シーリングに戻す地公体もみられる（調査統計局）。また、厳しい財政事情にあっても、敢えて財政再建と地域再生の二兎を追うことを標榜し、重点事業については、シーリングの枠外としている（大阪、高知などの支店）。

公共投資についても、従来型の“ハコモノ”は避け、地域活性化に資する分野や住民生活に密着した事業に重点配分している（青森、秋田、広島、北九州などの支店）。一方で、地公体によっては、地域の自立に向け、新幹線関連事業や高速道路網の整備、空港とのアクセス改善など交通関係のインフラ整備に重点的な投資を進めている（函館、金沢、名古屋、松江、高松、熊本、鹿児島などの支店）。

地公体の中には、建設業の多角化支援や農業振興、観光資源の有効活用など地域の産業構造や強味を活かす事業へ重点投資している（青森、福島、京都、大阪、長崎、鹿児島などの支店）。また、災害復旧や対策、安心して暮らせる街づくり、資源循環型の社会構築などに予算を振り向ける先も増えている（新潟、高知、北九州などの支店）。

一方、人口減少や企業の撤退に見舞われ財政の硬直化が進んでいる先では、地域再生や活性化に向けた施策に取り組む余裕が乏しくなっている例もみられる。

地域によっては、財政事情が厳しいため、地場企業の再生支援などへの対応を優先せざるを得ず、企業育成や誘致に向けた施策に予算を回す余裕がない先もみられている。実際に、このところ各地で充実度が増している企業誘致でも、工場増設等に係る補助金について、見直しを検討する動きもみられる（北海道の各支店）。

4. 地域再生・活性化などを展望した地公体の戦略：“企業誘致”、“住民誘致”

このところ、地公体では、地域再生等に向け“企業誘致”や“住民誘致”などを通じ、

雇用や税源確保を強く意識した施策に取り組んでいる。企業活動のボーダレス化、少子高齢化が進展する中で、企業や住民を巡り地公体間での競争意識が高まっている。

地公体では、雇用創出や税収基盤の確保に向け、企業誘致に積極的に取り組んでいる³（仙台、横浜、新潟、名古屋、神戸、岡山などの支店）。最近では、人材育成や産業の基盤が整う中で、新空港建設などの物流網の整備を通じ、自動車部品・IT 関連等の企業誘致に奏効する先もみられている（北九州支店）。この際、産学官の連携を強化する動きや、地域ブランドの創出・育成にも努めている（仙台、甲府の各支店）。

過疎地に加え、大都市圏でも人口減少を睨んで、様々な移住促進に取り組んでおり、中でも、退職期を迎える団塊の世代を狙った施策を強化している（北海道・東北の各支店、新潟、甲府、静岡、岡山、松江、高知、大分などの支店、調査統計局）。こうした住民誘致や住民“留置”に関する意識は、同一地域内でも高まっており、周辺都市への流出回避に向け、子育て支援などの少子化対策や医療費補助などの施策充実に努めている（秋田、金沢、松本、松江、北九州、福岡などの支店）。このほか、スポーツ振興を通じた地域の活性化を目指し、関連施設の整備も進めている（松山支店）。

若年層の定着や流入を企図して、医療や福祉など先行き需要が期待される分野での大学設置も続いている（調査統計局）。中には、特区を活用し、英語を用いた小中高一貫教育校の設置を通じ、児童・生徒の流入に繋がっている先もみられる（前橋支店）。

5. 地公体の各種取り組みや施策に関する地場企業・経済団体などの見方

地元の経済団体や企業からは、地公体の各種取り組みについて、歳出面での踏み込み不足との声も聞かれる。その一方で、従来にない危機感や取り組み姿勢を評価する見方もあり、官民を超えて地域経済の活性化に向け、タイアップを進める動きもみられている。

人件費のカットについては、民間に比べ踏み込み不足との声も聞かれると同時に（福島、下関などの支店）、取り組み自体は評価しつつも、官のウェイトが高い地域では、実体経済への影響を懸念する向きもみられる（札幌、松江などの支店）。

平成10年度前後の財政再建ブームに比べ、地公体の危機意識は高まっており、取り組み姿勢にも本腰が入っているとの指摘がみられる。この間、住民への危機意識浸透に向け、積極的な情報公開を進めている点、人件費のカットや公舎の売却等の施策を前面に打出す手法を通じ、住民の納得性向上に配慮している点、を評価する声も聞かれている（松山支店、調査統計局）。なお、各地の経済団体でも、首長にエールを送りつつ、各種施策での連携を高め、地域再生に向け協働している（大阪、福岡などの支店）。

建設投資の抑制自体には理解を示しつつも、地場企業への発注比率引上げを要望す

³ 前回（2005年10月）の「さくらレポート」では、企業の立地戦略のほか、地公体の企業誘致策や地場企業の流出回避、企業育成に向けた各地の取り組み状況について、整理している。

る声は強まっている（青森、金沢、那覇などの支店）。なお、公共投資の効果を挙げるためには、ソフト面の施策充実に予算を向けるべき、との指摘がみられ（函館、長崎などの支店）、実際に歳出抑制に役立っている地公体もみられる（北九州支店）。

企業向けサービス業界（人材派遣やビル管理業など）からは、指定管理者制度の導入や定員削減の方針を受けて、アウトソーシングをはじめ商機拡大に期待する声が聞かれている（札幌、前橋などの支店）。

<参考1> “平成の大合併”：その効果や合併特例債の利用状況について

国は、地方分権の推進や地方行政の効率化、行財政基盤の強化などを企図し、市町村合併を推進してきた。その結果、市町村数は今年度末にかけて大きく減少する（10年度末：3,232 17年度末：1,822 市町村<減少率：44%>）。地域別には、中国（同：64%）や四国（同：55%）の減少率が大きく、“西高東低”と称されることが多い。

合併に伴う議員や職員の減少を通じ、人件費の抑制が期待される（各地の支店）。

合併協議の過程で離脱し、独自路線を進むことを決めた小規模市町村の中には、先行きの財政状況が非常に厳しくなることが見込まれ、合併協議の再検討が必要との見方もある（函館、福島などの支店）。また、一層の人件費削減に取り組むか、住民に行政サービスの低下を求めるしか手立てがない、とする先もみられており、実際に、国保診療所の一部門の廃止といった生活基盤に直結した分野にまで切込む対応もみられ始めている（松本、大分などの支店、調査統計局）。

一方で、高齢者雇用を通じた地場独自の産業育成によって、税収の増加や扶助費の減少に繋げた成功例もみられる（高松支店）。

国は、合併特例債の特例措置（元利償還金の7割を交付税措置）を設け、市町村合併を後押ししてきた。合併市町村での起債計画や予定事業についてうかがうと、ハコモノ投資に充当する先もみられるが、総じてみれば、慎重な対応をとる先が多く、これも財政運営の厳しさや地公体の危機感の一端を顕している。

合併特例債については、長く公共投資を抑制してきた中で、合併特需に期待する地元関連業界の声もあり、合併後の住民融和に資する道路整備や庁舎建設に対し、比較的、積極的に振り向ける地公体もみられる（釧路、福島などの支店）。

一方、合併特例債を用いた事業も3割は自己負担となるほか、先々の交付税改革の帰趨が不透明なうえ、維持管理費など後年度負担が嵩むこともあって、起債限度額一杯の発行には慎重な先が総じて多い（前橋、松本、静岡、岡山、下関、熊本、那覇などの支店）。実施事業については、老朽化した学校施設や耐震工事など、既に手掛けることを決めていた既存案件に充当する先が多い（釧路、函館、仙台、金沢、那覇などの支店）。また、地域内の情報格差の是正や災害対策等を念頭に、ケーブルTVやインターネットのブロードバンド回線の整備を進める先もみられる（秋田支店）。

以 上

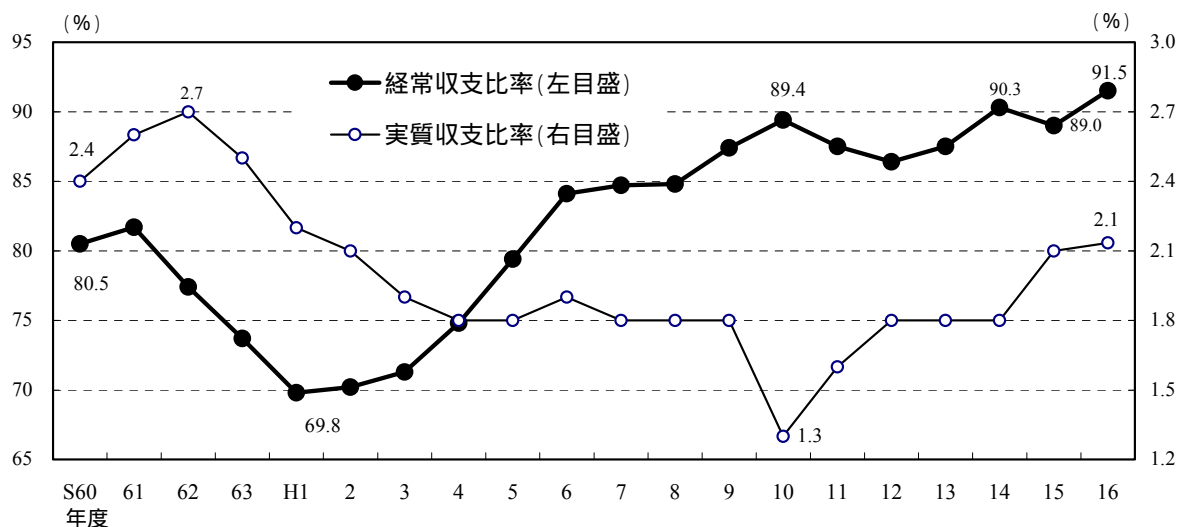
<地公体が取組む主な増収策>

施策	具体的な取組み<検討>事例
徴税率の引上げ (滞納者からの 徴税強化)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニエンス・ストアでの納税(名古屋ほか)。 ・差押え専門の強制執行機関の設立等を通じた徴税事務の代行(函館、横浜、広島、高松、高知などの支店、水戸事務所)。 ・県と市町村税務職員のタイアップ強化(福島、鹿児島、那覇ほか)。 ・悪質な滞納者の公表や該当者への一部行政サービスの停止措置(札幌ほか)。
受益者負担 の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・公舎家賃、水道料金、体育施設使用料、公立学校授業料や公営老人ホーム利用料金等の引上げ、家庭ごみ収集の有料化など(多くの支店)。
公有財産 の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休資産の売却および有効活用(多くの支店)。 ・広告収入の確保やネーミングライツの売却(本文参照)。 ・差押え資産のインターネットを通じたオークションの実施(高知、長崎、鹿児島ほか)。 ・定期借地権制度を利用した公有地の貸与(広島ほか)。 ・県有財産の証券化による資金調達(新潟)。
法定外目的税 の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物関連税や森林環境税の導入(多くの支店)。 ・ミネラル・ウォーター税の導入検討(甲府)。

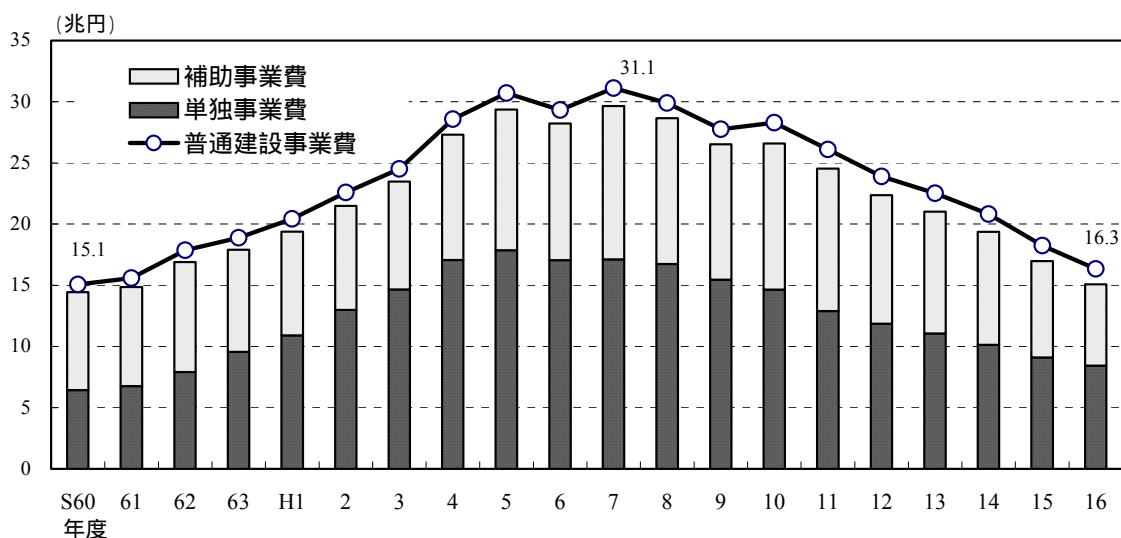
<地公体が取組む主な歳出削減策>

施策	具体的な取組み<検討>事例
人件費の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・早期退職制度の導入や退職時の特別昇給の廃止(多くの支店)。 ・行政サービス提供に当たってのNPOや民間人の活用(本文参照)。
行政経費の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・出先機関の統合再編、都道府県・市町村間での二重行政の回避(多くの支店)。 ・諸経費削減に向けた部局内インセンティブ制度の導入(横浜、大阪、岡山、広島ほか)。 ・職員の意識改革に向けた経費削減運動の展開(本文参照)。 ・物品調達に当たってのPOSシステムの導入(静岡)。 ・予算編成県民懇談会の設置やパブリック・インボルブメントの導入(前橋、福島ほか)。
事業見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・トヨタ式カイゼン(仙台)や、市場化テストの導入(多くの支店)。 ・行政評価制度等の導入や、ゼロ・ベースでの事業見直し(各支店、調査統計局)。 ・知事・部局長間の「インナー・マニフェスト」の仕組み導入(仙台)。
投資的経費 の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・PFIの積極的活用や、電子入札・一般競争入札の推進(多くの支店)。 ・コスト抑制に向けた設計VE<Value Engineering>の活用(前橋、熊本など)。 ・国の規格とは異なる独自の施工方法・規格等の導入(金沢、松山など)。 ・IT投資の一部内製化と分割発注を通じた競争入札の実施(長崎)。
民間ノウハウ の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の導入(多くの支店)。 ・地方空港開港に当たって、民間空港運営会社の設立を予定(静岡)。 ・企業経営的な手法(NPM<New Public Management>)の活用(静岡)。

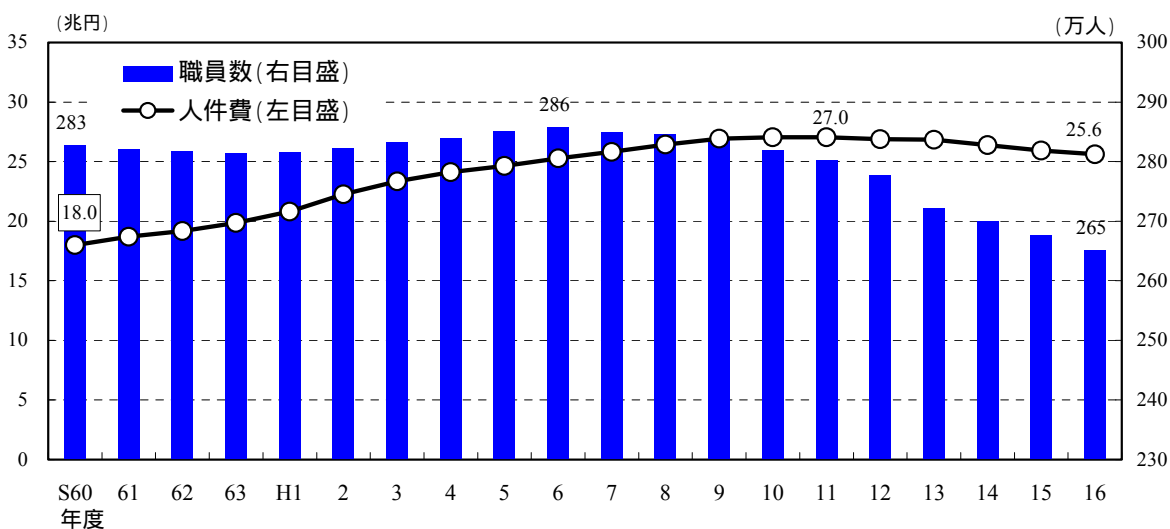
(図表 1-1) 経常収支比率と実質収支比率



(図表 1-2) 普通建設事業費



(図表 1-3) 人件費及び職員数



(注) 1. いずれも都道府県と市町村を合算した普通会計ベース。

2. 平成16年度の実質収支比率は、『平成16年度地方公共団体普通会計決算の概要』を用いた推計値。

3. 職員数は、各年度の4月1日時点の計数。

(資料) 総務省『地方財政統計年報』、『地方財政白書』、『地方公共団体普通会計決算の概要』

<参考2> 都道府県・政令指定都市別の経常収支比率

(単位：％、％ポイント)

都道府県	平成15年度	10年度対比	都道府県	平成15年度	10年度対比	都道府県	平成15年度	10年度対比
大阪府	101.1	16.3	沖縄県	89.4	3.6	山梨県	84.4	1.8
神奈川県	95.7	19.4	岩手県	89.1	2.1	宮崎県	84.4	1.8
鹿児島県	95.6	1.6	奈良県	89.1	0.3	佐賀県	83.7	5.5
愛知県	93.9	15.8	群馬県	88.9	1.0	滋賀県	83.6	6.9
東京都	93.6	3.0	茨城県	88.8	4.0	鳥取県	83.4	9.2
千葉県	93.3	5.4	熊本県	88.8	0.9	愛媛県	82.4	5.6
長崎県	93.3	0.2	京都府	88.6	3.1	岐阜県	81.8	1.8
兵庫県	92.9	1.2	秋田県	88.5	0.8	政令指定都市	平成15年度	10年度対比
岡山県	92.9	5.5	福島県	88.3	1.5	大阪市	102.5	4.7
大分県	92.8	4.3	長野県	88.0	2.4	神戸市	100.9	1.2
福岡県	92.5	6.5	徳島県	87.4	2.8	京都市	95.9	1.2
広島県	92.1	2.2	静岡県	87.3	9.1	名古屋市	94.8	3.8
埼玉県	91.9	7.2	山口県	87.3	1.4	広島市	93.9	1.6
高知県	91.0	5.8	島根県	86.8	8.6	千葉市	93.7	0.2
青森県	90.6	2.1	新潟県	86.7	2.7	札幌市	92.7	7.1
宮城県	90.5	2.9	和歌山県	85.9	1.2	仙台市	89.8	4.8
山形県	90.3	3.2	富山県	85.7	4.3	福岡市	89.3	2.9
香川県	90.0	1.2	福井県	85.7	1.4	横浜市	88.4	0.5
北海道	89.5	4.5	三重県	85.7	4.1	北九州市	87.9	3.3
栃木県	89.5	1.9	石川県	85.4	1.5	川崎市	82.4	6.7
						さいたま市	81.3	—

(注)さいたま市は、平成15年4月1日より、政令都市に指定。

<参考3> 地方財政の用語

用語	定義
実質収支(比率)	・形式収支(歳入決算総額-歳出決算総額)から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。実質収支比率は、実質収支を標準財政規模(経常的一般財源の規模)で割り込んで算出。
経常収支比率	・経常的経費(人件費、扶助費、公債費等)に充当された額が、経常一般財源(地方税、普通交付税等)等に占める割合。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいること、を意味する。
義務的経費、 投資的経費	・前者は、地公体の歳出のうち、任意に削減できない経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費から構成される。後者は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成される。
単独事業、補助事業	・前者は、地公体が国からの補助等を受けずに、独自経費で任意に実施する事業。後者は、地公体が国から負担金又は補助金を受けて実施する事業。
扶助費、公債費	・前者は、性質別歳出の一分類で、社会保障制度の一環として地公体が各種法令に基づいて実施する給付や、地公体が単独で行う各種扶助に係る経費。後者は、地公体が発行した地方債の元利償還等に要する経費。
合併特例債	・合併市町村が、まちづくり推進のため市長村建設計画に基づいて行う事業や基金の積立てに要する経費について、合併年度及びこれに続く10か年度に限り、その財源として発行が認められる(全体事業費の95%)地方債。その元利償還金の70%は地方交付税として、後年に交付される。
三位一体改革	・地方財政の三位一体改革とは、補助金の縮減、国から地方への税源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組み。平成14/6月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」(「骨太の方針第2弾」)において、「国庫補助負担金、地方交付税、税源移譲を含む税源配分のあり方を三位一体で検討」と記された。

(資料)総務省「平成17年版地方財政白書」などから抜粋。

< 参考 1 > 地域別金融経済概況

地域名	取りまとめ店	ページ
北海道	札幌支店	13
東北	仙台支店	15
北陸	金沢支店	17
関東甲信越	調査統計局（本店）	19
東海	名古屋支店	21
近畿	大阪支店	23
中国	広島支店	25
四国	高松支店	27
九州・沖縄	福岡支店	29

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、緩やかながらも持ち直しの動きがみられる。

すなわち、最終需要面の動きをみると、住宅投資、設備投資は増加しており、個人消費も持ち直しの兆しがうかがわれる。一方、公共投資は減少傾向にある。こうした中で、企業の生産は横ばい圏内で推移しており、雇用環境は厳しい状況ながらも改善の動きが続いている。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、国、地方公共団体の予算規模縮小を背景に、減少傾向にある。

住宅投資は、増加している。

新設住宅着工戸数をみると、持家は減少傾向にあるものの、貸家や分譲では札幌圏を中心に前年を上回って推移していることから、全体としては増加している。

設備投資は、生産能力の増強や合理化等の動きを背景に増加している。

業種別にみると、非製造業は、小売での新規出店の一服などから減少しているものの、製造業は、輸送用機械、食料品を中心とする生産能力の増強や合理化投資から増加している。

個人消費は、持ち直しの兆しがうかがわれる。

大型小売店の売上高は、気温の低下などによる冬物衣料、身の回り品の売れ行き伸長等から、前年並みの水準となっている。また、耐久消費財については、乗用車販売が減少しているものの、家電販売は薄型テレビを中心に堅調な地合いが続いている。

この間、来道者数をみると、知床・旭山動物園人気もあって、前年を上回って推移している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内で推移している。

主要業種別にみると、鉄鋼、自動車部品では受注好調を背景に、紙・パルプでは新聞用紙やカタログ・パンフレット向けを中心に、いずれも高めの操業となっている。また、電子部品では新製品対応等により生産水準を引き上げる動きがみられている。一方、建設関連資材では一部の製品を除き低調に推移している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢については、サービス業、医療・福祉を中心とした新規求人の増加等から、厳しい状況ながらも改善の動きが続いており、完全失業率も低下傾向にある。

賃金は、所定外労働時間の増加等から、下げ止まりつつある。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、食料（除く生鮮食品）が前年を下回って推移している一方で、ガソリン・灯油価格が上昇していることから、前年を若干上回っている。

5．企業倒産

企業倒産は、件数が前年並みとなっているほか、負債総額は前年を下回っており、全体として落ち着いた状況にある。

6．金融情勢

預金動向をみると、法人預金が概ね横ばい圏内で推移する中、個人預金が流動性、定期性いずれも堅調なことから、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、個人向けが増加しているほか、法人向けについても金融機関の積極的な融資スタンス等を背景に前年並みの水準となっていることなどから、全体として前年を上回っている。この間、貸出約定平均金利については、横ばい圏内で推移している。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、生産がIT関連分野での回復を中心に全体として緩やかに持ち直しているほか、雇用情勢も振れを伴いつつ緩やかな改善傾向にある。また、企業収益は製造業を中心に増益基調にあり、設備投資も3年連続の増加計画となっている。この間、個人消費は底堅さがうかがわれているほか、住宅投資も増加している。一方、公共投資は減少傾向にある。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、地方公共団体等の予算規模縮小が続いていることを背景に、均してみれば減少傾向にある。

住宅投資は、増加している。

新設住宅着工戸数をみると、都市部を中心に貸家や分譲住宅の供給増加がみられることから、全体としては増加している。

設備投資は、引き続き増加している。

12月短観（東北地区）における2005年度設備投資計画をみると、製造業における能力増強投資を中心に、3年連続で前年を上回る計画となっている。

個人消費は、底堅さがうかがわれている。

家電販売は、薄型テレビを中心に堅調に推移している。大型小売店の販売動向も、前年比マイナス幅が縮小基調にある中、高額商品に動意がみられているほか、歳末商戦（クリスマス・歳暮等）や初売りも盛況となった。また、温泉旅館では年末年始を中心に前年を上回る入り込みとなったほか、ホテルのディナーショーの客数も前年に比べて増加した。この間、乗用車販売は、新車投入の端境期となっていることなどから、前年を下回っている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、IT関連分野で回復に向けた動きが続いていることに加え、輸送機械でも操業度が引き上げられているなど、全体として緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、電気機械では、需要旺盛な自動車向けや薄型テレビ向け、海外の携帯電話向けなどの電子部品・デバイスが高水準の生産を継続している。輸送機械は、完成車が新車種の生産開始から操業度を引き上げているほか、自動車向け部品も堅調な国内外需要を背景に高操業を続けている。また、鉄鋼は、建設用棒鋼が弱めの動きであるが、自動車向けは高操業を続けている。食料品は、冷凍・レトルト食品等一部で高水準を維持しているほか、紙・パも堅調な生産を続けている。一方、窯業・土石、木材・木製品、繊維等では総じて低操業を続けている。

3．雇用・所得

雇用情勢をみると、有効求人倍率は振れを伴いながらも緩やかに上昇しており、労働需給は、全体として緩やかな改善傾向にある。

所得は、常用労働者数の減少に加え、パートタイム労働者比率が上昇していることを背景に、名目賃金の前年割れが続いていることから、全体として低調に推移している。この間、冬季賞与については、幾分明るさがうかがわれている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

品目別にみると、家賃や食料（除く生鮮食品）の前年割れを主因に、全体では引き続き前年を下回っている。もっとも、ガソリンや灯油の値上がりなどから、前年比マイナス幅は縮小している。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

6．金融情勢

預金動向は、個人預金が投信等預り資産への資金シフトが強まっている中であって堅調に推移しているものの、法人預金や公金預金が減少しているため、全体としては前年割れが続いている。

貸出動向は、個人向けが住宅ローンを中心に堅調な動きが続いているほか、地公体向けも増加していることから、引き続き前年を上回っている。この間、法人向けは全体として盛り上がり欠けるが、一部で設備資金や賞与資金等に動意がうかがわれている。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、裾野を広げつつ、緩やかな回復を続けている。

最終需要面をみると、当地企業の設備投資計画は、高水準の前年を上回るなど着実に増加しており、輸出も、一般機械、電気機械を中心に、増加基調にある。また、個人消費は、品目によりばらつきはみられるものの、持ち直し傾向を幾分強めている。この間、公共投資、住宅投資は前年を下回っている。

当地製造業の生産動向をみると、繊維、金属製品（アルミ建材）は弱含んでいるものの、主力の電気機械が海外セットメーカーからの堅調な受注を背景に増加していることから、全体として増加基調をたどっている。なお、一般機械は、旺盛な需要を背景に受注残は引き続き高水準ながら、増産余力に乏しいことから、増勢テンポが幾分鈍化している

雇用・所得面をみると、有効求人倍率は1倍を大きく上回るなかで、ここに来てさらに幾分上昇し、当地企業の冬季賞与も前年を上回るなど、引き続き改善傾向をたどっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、前年を下回っている。

公共工事請負額をみると、県・市町村の発注減少から、前年を下回っている。

住宅投資は、前年を下回っている。

新設住宅着工戸数をみると、分譲は増加したものの、ウェイトの高い持家、貸家が減少したことから、全体では前年を下回っている。

設備投資をみると、2005年度計画は高水準の前年を上回るなど、着実に増加している。

個人消費は、品目によりばらつきはみられるものの、持ち直し傾向を幾分強めている。

乗用車販売は、新型車投入効果の一巡などもあって、このところ一服感がみられている。一方、百貨店・スーパーの売上は、寒気の到来等に伴い、主力の衣料品を中心に幾分持ち直し傾向を強めており、年末・初売り商戦も前年を上回った。この間、家電は、デジタル家電や暖房器具を中心に、高水準の販売を続けている。

2. 生産

生産（鋳工業生産）をみると、繊維・金属製品（アルミ建材）は弱含んでいるものの、主力の電気機械が海外セットメーカーからの堅調な受注を背景に増加していることなどから、全体として増加基調をたどっている。なお、一般機械は、増産余力に乏しいことから、増勢テンポが幾分鈍化している。

主要業種別にみると、主力の電気機械は、デジタル家電関連部品、携帯電話関連部品の海外セットメーカーからの受注が堅調なことから、増加している。化学も主力の医薬品を中心に緩やかに増加している。一般機械については、建設機械、工作機械、プレス機械ともに、高水準の受注残に比べ増産余力に乏しいことから、増勢テンポが幾分鈍化している。この間、鉄鋼・非鉄は高水準横ばいで推移している。一方、繊維は、衣料品（定番品）が国内・海外市場における安価な中国製品との競合等を背景に、また、金属製品（アルミ建材）も、主力の住宅向けの売上鈍化に伴い、弱含みで推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率は1倍を大きく上回るなかで、ここにきてさらに幾分上昇しているほか、常用労働者数も前年を幾分上回って推移するなど、引き続き改善傾向をたどっている。

賃金についても、当地企業の冬季賞与が前年を上回るなど、改善傾向にある。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、帰属家賃の上昇等を背景に、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数は小口案件を中心に前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回って推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金が他の預り資産（個人向け国債、投信等）へのシフトなどに伴い前年を下回っていることから、全体でも前年を幾分下回っている。

貸出動向をみると、個人向け、地公体向けは引き続き増加しているものの、法人向けが前年を下回ったことから、全体でも前年をわずかながら下回っている。なお、法人向けの資金需要については、幾分持ち直している。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、回復を続けている。

すなわち、公共投資はこのところ横ばい圏内で推移している。一方、設備投資は、高水準の企業収益を背景として、引き続き増加しているほか、住宅投資も増加を続けている。また、雇用情勢が改善傾向にある中、雇用者所得も緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は底堅く推移している。こうした需要動向のもとで、生産は緩やかに増加している。

この間、企業の業況感は、製造業、非製造業ともに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、基調として減少傾向にある中で、災害復旧工事を主因に、このところ横ばい圏内で推移している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、今年度の国・地公体等の投資抑制姿勢に変化はうかがわれない中で、被災地での災害復旧工事や、一部地域でのまとまった発注がみられたこともあって、このところ横ばい圏内で推移している。

住宅投資は、増加を続けている。

新設住宅着工戸数をみると、持家は弱めの動きが続いているものの、分譲、貸家はともに、はっきりと増加している。

地域別にみると、新潟で被災住宅の建て替えなどから増加しているほか、千葉・茨城など「つくばエクスプレス」沿線での分譲マンション等の着工が目立っている。

設備投資は、高水準の企業収益を背景として、増加を続けている。

業種別にみると、製造業では、素材、加工業種ともに投資計画を増額修正している。また、非製造業でも、卸小売業で新規出店が続くほか、運輸業やリース業等で投資を積み増す動きがみられている。

個人消費は、底堅く推移している。

主な指標の動きをみると、乗用車新車登録台数は4～6月に大幅に伸びた後、弱めの動きが続いている。一方、家電販売はこのところやや強めに推移している。また、百貨店・スーパー売上高も地域間にばらつきはみられるものの、総じてみれば、持ち直している。

この間、消費者態度指数は、緩やかな改善が続けている。

2．生産

鉱工業生産は、緩やかに増加している。

主な業種についてみると、輸送機械がほぼ横ばいとなっている。一方、電気機械が増加を続けているほか、電子部品・デバイスが大幅に増加している。また、情報通信機械（携帯電話等）も、このところ持ち直している。この間、素材業種の多くは、振れを伴いつつ、横ばい圏内で推移している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、改善傾向が続いている。

有効求人倍率は、新規求人数が製造業、卸小売業等を中心に増加していることから、上昇を続けている。また、完全失業率も、振れを伴いつつも、緩やかな低下傾向にある。

雇用者所得は、緩やかな増加が続けている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、これまで小幅のマイナスが続いてきたが、10、11月とゼロ%となった。

5．企業倒産

企業倒産をみると、倒産件数、負債総額ともに、落ち着いた状況が続いている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金や法人預金が引き続き堅調に推移していることから、緩やかな増加が続いている。

貸出動向をみると、企業の借入返済テンポがやや緩やかになっていることから、前年比マイナス幅は縮小している。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、回復を続けている。

すなわち、公共投資は基調として緩やかに減少しているが、設備投資が着実な増加を続けているほか、住宅投資も増加している。また、個人消費も緩やかに回復している。この間、輸出は海外経済の成長を背景に増加している。こうした中、生産は増加しており、雇用・所得も改善している。

【各論】

1．需要項目別動向

公共投資は、地方公共団体の予算規模縮小が続いており、基調として緩やかに減少している。

住宅投資は増加している。新設住宅着工戸数をみると、分譲（戸建）が底堅く推移しているほか、貸家、分譲（マンション）が堅調に推移している。また、持家は横ばい圏内で推移している。

設備投資は着実な増加を続けている。製造業では、自動車、一般機械、電機、鉄鋼等で増加している。非製造業では、電力、情報通信等で前向きな取り組みがみられている。

個人消費は緩やかに回復している。各種売上指標をみると、大型小売店販売高は新店効果もあって緩やかに回復している。また、乗用車販売台数、旅行取扱高は横ばい圏内で推移している。

2．生産

輸出は海外経済の成長を背景に増加している。品目別にみると、自動車・同部品、二輪車・同部品が増加しているほか、ICパッケージも緩やかに増加している。また、工作機械も堅調に推移している。

生産（鋳工業生産）は増加している。主要業種別にみると、自動車・同部品が輸出の好調を主因に、工作機械が堅調な需要を背景に、それぞれ生産水準を引き上げているほか、電子部品・デバイス、民生用電子機械（ビデオカメラ等）も増加基調で推移している。また、二輪車・同部品が輸出の好調を主因に、鋼板・特殊鋼、化学製品も堅調な需要を背景に、それぞれ高操業を継続している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、高水準の生産等を背景に、有効求人倍率も高水準で推移しており、常用労働者数も増加している。

雇用者所得は、高水準の生産や企業収益の改善を背景に、改善している。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比マイナス幅は、このところ縮小しつつある。

5．企業倒産

企業倒産は、一部ゴルフ場や飲食店等サービス業の倒産がみられたものの、全体としては落ち着いた動きが続いている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に緩やかに増加している。この間、法人預金はやや伸びを高めている。

貸出動向をみると、設備資金需要に広がりが見られるほか、売上の増加に伴い運転資金需要が回復する中、金融機関がクイックローンや低利ファンドを供給するなど貸出の増加に注力しているため、全体では緩やかに増加している。この間、貸出金利をみると、金融機関の積極的な貸出スタンスを背景に、低下傾向にある。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、緩やかな拡大を続けている。

すなわち、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加している。設備投資は、企業収益が高水準で推移していることを受けて、引き続き増加している。また、雇用情勢も緩やかに改善しており、個人消費は全体として緩やかに増加している。他方、住宅投資は増加しており、公共投資は足もとで幾分増加するなど一進一退の動きが続いている。こうした需要動向を反映して、生産は増加している。この間、企業の業況感には小幅の改善がみられている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、足もとで幾分増加するなど一進一退の動きが続いている。

国、地方自治体とも 2005 年度予算が前年を下回る一方、一部に大型工事や災害復旧工事がみられる。

住宅投資は、増加している。

分譲と貸家が増加しているほか、持家が増加に転じている。

設備投資は、引き続き増加している。

すなわち、製造業は、維持・更新投資や生産能力増強投資の広がりから、非製造業は、物流・営業拠点の整備などから、それぞれ増加している。

個人消費は、全体として緩やかに増加している。

スーパー売上高はやや弱めの動きが続いているものの、冬物衣料等が増加しているほか、百貨店売上高は増加を続けている。また、家電販売は、薄型テレビ等のデジタル家電や高付加価値の白物家電などを中心に増加が続いている。この間、新車登録台数は全体としては弱めの動きとなっているほか、旅行取扱高は足もと増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

主要業種別にみると、一般機械が堅調に推移しているほか、電気機械や電子部品が増加している。鉄鋼は、高級鋼材でフル操業が続く一方、汎用鋼材の一部では、市況の軟化などを受けて減産を続ける動きがみられる。

なお、輸出については、欧州向けなど一部に弱さがみられるが、中国向け、N I E s 向けが電気機器関連部材を中心に持ち直しているほか、米国向けが電気機器・機械類を中心に引き続き増加していることから、全体として増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、企業の人員過剰感が払拭される中で、緩やかに改善している。

雇用者所得は、基調としては増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、公共料金等の下落を受けて前年割れが続いているが、マイナス幅は縮小傾向にある。

5. 企業倒産

企業倒産は、景気が緩やかに拡大しているほか、企業金融を巡る環境が総じて緩和の方向にあることなどから、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に緩やかな増加を続けている。

貸出動向をみると、地域銀行および信用金庫が、住宅ローンや不動産関連貸出を中心に増加を続けており、全体としては減少幅が縮小傾向にある。この間、金融機関では、積極的な貸出姿勢を継続しているほか、家計や企業のニーズを踏まえて、投資信託や保険などの金融商品の販売や各種金融サービスの提供に取り組んでいる。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、全体として回復を続けている。

すなわち、公共投資は減少傾向にあり、住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。一方、雇用・所得環境は全体として改善の動きが続いており、個人消費が持ち直しているほか、設備投資も増加している。こうした中、生産は高水準で推移している。この間、企業の業況感は、小幅の改善がみられている。なお、地区別にみると、山陽地区（岡山県、広島県、山口県）で回復基調が続く一方、公共投資のウェイトが高く回復の遅れている山陰地区（鳥取県、島根県）では、このところ横ばい圏内の動きとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、地方公共団体を中心に投資的経費の圧縮スタンスが続いていることなどから、減少傾向にある。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、貸家が遊休不動産の活用等から増加している一方、分譲がマンション用地の不足から減少している。

設備投資は、増加している。

12月短観(中国地区)における2005年度設備投資計画(全産業)をみると、能力増強投資や営業拠点の整備・拡充に取り組む先が増えてきていることから、前年度を+11.8%上回っており、全体として増加している。

個人消費は、持ち直している。

乗用車新車登録台数は、前年を下回っているものの、家電販売は、薄型テレビや高付加価値の白物家電が堅調に推移している。この間、大型小売店販売は、衣料品や雑貨等に明るさがみられている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、高水準で推移している。

主要業種別にみると、化学、一般機械では国内外における需要好調から、それぞれ高水準の生産を続けているほか、自動車も新型車投入効果等から、高い生産水準にある。また、電気機械ではデジタル家電や携帯電話向けの電子部品を中心に生産水準が高まっている。一方、鉄鋼は輸出向け汎用品を中心に生産水準が低下しているほか、繊維等その他製造業では生産拠点の海外移転等から低水準の操業が続いている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、改善の動きが続いている。すなわち、有効求人倍率は、派遣・請負などのサービス業や一部製造業等からの求人増加等から、緩やかな上昇傾向にある。この間、失業率は、緩やかな低下傾向にある。

地区別にみると、山陽地区では、有効求人倍率が1倍を上回って推移するなど改善の動きが続いているほか、山陰地区でも、一部に改善の動きがみられている。

雇用者所得は、企業収益の増加等を背景に、緩やかな増加傾向にある。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、通信費などが前年を下回っているものの、原油価格の値上りからガソリンやガス料金などが前年を上回っており、全体としては前年並みとなっている。

5．企業倒産

企業倒産は、大型案件の発生により負債総額は前年を上回っているが、件数では概ね前年を下回っており、基調としては落ち着いた状態で推移している。

6．金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。個人が堅調に推移している一方、法人は前年並みとなっている。

貸出動向をみると、前年並みとなっている。法人向けが資金需要の乏しさから低調に推移している一方、個人向けは住宅ローンを主体に堅調に推移している。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

すなわち、住宅投資が横ばい圏内で推移する中、公共投資は減少傾向にある。一方、設備投資は、収益好調な製造業を中心に回復している。また、雇用・所得環境の改善が進むもとで、個人消費は、底堅く推移している。こうした需要動向を受けて、企業の生産活動は、緩やかに持ち直しており、業況感も改善している。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、基調として減少傾向にある。

公共工事請負金額は、一部地域で大口工事の発注がみられるが、予算規模が縮小するもとで、基調として減少傾向にある。

住宅投資は、地域や利用関係（持家、貸家、分譲等）別で異なる動きがみられるものの、全体として概ね横ばい圏内で推移している。

設備投資は、収益好調な製造業を中心に回復している。

製造業では、食料品、電気機械、紙・パルプ等での能力増強投資や研究開発投資を中心に上方修正され、前年度を大幅に上回る計画である。非製造業でも、小売等における新規出店やリニューアルを中心に上方修正され、ほぼ前年度並みの水準を計画している。

個人消費は、全体として底堅く推移している。

大型小売店の売上は、気温の低下もあって、冬物衣料品などを中心に、全体として回復傾向にある。家電販売も、デジタル家電（薄型テレビ、DVDレコーダー）が堅調に推移しているほか、比較的高額な白物家電等にも回復の兆しが広がっている。一方、乗用車販売は、前年の台風被害による買い替え需要の反動減もあって、前年を下回って推移している。なお、観光面をみると、不冴えな状況が続いている地域がある一方、各種イベント効果等により、入込客数が前年を上回る地域もみられている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、外需関連では、建設用クレーン、外航船、農業用機械、化学繊維原料、鋳鋼、電線用非鉄金属が好調に推移しているほか、半導体、液晶表示装置・同部品、無機化学（電子部品）、コンデンサ用絶縁紙も増加基調にある。

内需関連では、冷凍食品、自動車用部品（ベアリング）、自動車製造用機械、鉄鋼製造用機械、建設用機械が好調に推移しているほか、これまでの災害復旧工事の発注増を受け、土木資材関連も安定した操業を続けている。一方、衣料用繊維製品、船用クレーン、棒鋼等は、低操業が続いている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、企業の雇用過剰感が概ね払拭されつつある中、有効求人倍率は上昇傾向にあるほか、完全失業率も低下を続けているなど、緩やかな改善基調をたどっている。

雇用者所得は、冬季賞与が昨年に続き前年を上回るなど、全体として緩やかに回復しつつある。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

費目別にみると、耐久消費財（家電製品等）、電話料金などの値下がりが続いている一方、家賃、ガソリン等が上昇している。

5．企業倒産

企業倒産は、倒産件数、負債総額ともに落ち着いた状況にある。

6．金融情勢

預金動向をみると、前年並みの水準で推移している。

貸出動向をみると、海運、不動産など一部業種向けを除き、企業向け貸出が総じて弱めの動きを続けているものの、住宅ローンが堅調なことなどから、全体としては前年並みの水準で推移している。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、着実に回復している。

輸出は引き続き増加しており、設備投資も製造業を中心に増加を続けている。また、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は引き続き緩やかに持ち直しているほか、住宅投資もやや強めの動きとなっている。一方、公共投資は減少傾向を続けている。この間、生産は総じて増加している。

こうした中、企業の業況感は、製造業、非製造業ともに改善しており、2005年12月短観（九州地区）の業況判断D.I.（全産業）は、1992年5月調査以来の「良い」超に転じている。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、一部で九州新幹線工事や東九州自動車道等の発注がみられたものの、国や地方自治体の関係予算が減少しているため、引き続き前年割れで推移している。

住宅投資は、やや強めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、持家に動意がみられるほか、貸家は進出企業の従業員向けや新興住宅地等での着工もあって増加を続けている。分譲マンションは、引き続き高水準の着工が続いている。

設備投資は、製造業を中心に増加している。

2005年度設備投資計画をみると、製造業では、輸送用機械が製造拠点の拡大・増強対応を目的に積極的な投資を計画しているほか、食料品でも投資計画を積み増す動きがみられており、高水準の前年をさらに上回っている。一方、非製造業では、なお前年をやや下回る計画となっているが、小売業を中心に投資計画を積み増す動きがみられる。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

百貨店売上高は、冬物重衣料を中心に動きがみられているほか、クリスマスギフトや個人を中心とした歳暮が好調に推移している。また、スーパー売上高も冬物重衣料に動意がみられ、飲食料品も底堅く推移している。家電販売高は、省エネ冷蔵庫等の高付加価値製品や新・高機能のデジタル家電製品を中心に好調に推移しており、旅行取扱高も全体として堅調に推移している。この間、

乗用車新車登録台数は、普通車を中心に引き続き前年を下回っているものの、軽自動車は好調に推移している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、総じて増加している。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスは、自動車向け等の高付加価値品に加え、デジタル家電等の新商品向けを中心に増加傾向にある。一般機械は、半導体製造装置は受注が持ち直しているほか、液晶製造関連製品も増加している。輸送機械では、船舶が国内外からの好調な受注を反映し、引き続き高水準の生産を維持しているほか、自動車も新型車を中心に生産水準を引き上げている。一方、鉄鋼は、自動車や船舶向け等の高級鋼材は高水準での操業が続いているが、汎用品は市況対策もあって減産を継続している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、緩やかな改善傾向が続いている。

有効求人倍率は、基調として緩やかに改善している。また、完全失業率も緩やかに低下している。

雇用者所得は、総じてみると引き続き改善している。

4．物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）をみると、米価や電気料金の引き下げ等から、これまで前年をやや下回って推移していたが、石油関連商品の価格が高水準にあるほか、電話料金の下落幅が縮小したことから、11月は前年並みの水準となった。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数、金額とも前年を下回り、引き続き落ち着いた状況にある。

6．金融情勢

預金動向をみると、流動性預金を中心に前年水準を上回って推移している。

貸出動向をみると、一部の先で実施した貸出債権の流動化の影響を勘案した場合、ほぼ前年並みの水準で推移している。資金用途別にみると、運転資金は依然として低調となっている。一方、設備資金は、引き続き医療・福祉施設向けやアパート・マンション向けに動きがみられる。

< 参考 2 > 各地域における 2005 年中の主な出来事
(年間回顧)

地域名	取りまとめ店	ページ
北海道	札幌支店	32
東北	仙台支店	33
北陸	金沢支店	34
関東甲信越	横浜支店	35
東海	静岡支店	36
近畿	京都支店	37
中国	下関支店	38
四国	松山支店	39
九州・沖縄	福岡支店	40

2005 年中の「北海道地域」の主な出来事

（取りまとめ：札幌支店）

月日	出 来 事	地区
2/13	・「第 56 回さっぽろ雪まつり」来場者数、4 年振りに前年を上回る 219 万人に。 本年が最後となった真駒内会場の来場者が大幅に増加。	道央
2/18	・経済・一次産業関係 6 団体が、一次製品の道外への販売促進や食品加工など関連産業の育成で協力すべく、「北海道産業団体協議会」を設置。	道央
3/31	・道内最大規模の食料品関連函館工場が閉鎖。 工場跡地は大規模商業施設として再開発。	道南
5/22	・北海道新幹線着工。 新青森・新函館間（総事業費 4,670 億円）の完成予定は 2015 年。	道南
6/12	・「第 14 回 YOSAKOI ソーラン祭り」観客動員数、過去最高の 214 万人。	道央
6/20	・「北海道サマータイム」の導入実験開始（本年は 2 回目、7 月末までの 42 日間に 479 企業・団体、約 12 千人が参加）。	道央
6/24	・道内老舗百貨店、会社分割等による経営再建策を発表。 大手百貨店と提携するとともに、10 月には 2 店舗を閉鎖。	全域
7/14	・知床の世界自然遺産登録が決定。 登録決定後は知床方面の観光客が増加、周辺地域にも波及。	道東
8/20	・駒大苫小牧高校、57 年振り史上 6 校目となる夏の甲子園連覇。 同校は国体、明治神宮大会の 3 大会で優勝。	道央
9/20	・国土交通省の地価（基準地価）調査結果公表。全国最大の下落率地点は住宅地、商業地、工業地のいずれも道内。	全域
9/30	・旭山動物園（旭川市）の月間入園者数、7 月から 3 か月連続で日本一（3 か月連続の日本一は初）。	道北
10/1	・函館市が中核市へ移行（道内では旭川市に続き 2 市目）。 700 項目におよぶ行政事務権限が道から移管。	道南
10/11	・大手スーパーの経営再建問題に伴って存続が注目されていた道南老舗百貨店の他地域百貨店との合併による経営存続・再建が正式決定。	道南
10/25	・道、財政再建策の柱として給与削減案（月給 10%カット、期末・勤勉手当 15%カット<いずれも 2 年間>）を組合に提示。	全域

2005 年中の「東北地域」の主な出来事

（取りまとめ：仙台支店）

月日	出来事	地区
2/13	・青森県が 19 年振りに「豪雪対策本部」を設置。	青森
2/27	・東北新幹線「八甲田トンネル」貫通。 陸上トンネルでは世界最長の 26.455km。	青森
3/26	・プロ野球、東北楽天ゴールデンイーグルスが開幕戦白星スタート。 同球団による東北への経済効果は 195 億円（東北経済産業局調べ）。	宮城
5/19、23	・観光客誘致等を目的に、宮城県と山形県が韓国（ソウル市）に、岩手県と宮城県が中国（大連市）に、それぞれ共同事務所を開設。	岩手・宮城 山形
7/1～9/30	・JR6 社主催の「あいづデスティネーションキャンペーン」開催。 期間中の入り込み客数が前年比約 1 割増と大きな経済効果。	福島
8/2～8	・東北三大祭りの人出は、698 万人と前年に比べ減少。 青森ねぶた：334 万人（前年比 1 万人減） 秋田竿燈：136 万人（同 1 万人増） 仙台七夕：228 万人（同 13 万人減）。	青森・宮城 秋田
8/16	・宮城県牡鹿半島沖を震源とする大型地震発生。 M7.2、最大震度 6 弱（宮城県南部）。	宮城
9/7	・東邦銀行、日本政策投資銀行らが会津東山温泉 3 旅館の一体再生支援を発表。	福島
9/8	・宮城県が、食産業や観光振興等を通じた地域経済の活性化に向け、大手商社と提携。	宮城
10/11	・国際熱核融合実験炉関連施設の六ヶ所村建設を知事が受け入れ表明。	青森
10/13	・大型店の出店規制に繋がる全国初の県条例「福島県商業まちづくりの推進に関する条例」が福島県議会で可決（06/10/1 日施行）。	福島
11/1	・福島県が、利用客に伸び悩む福島空港の活性化に向け、部局が分散していた組織を一本化するなど、利用推進体制を強化。	福島
11/8	・青森「仏沼」、宮城「蕪栗沼・周辺水田」がラムサール条約 ^{（注）} に登録。	青森・宮城
11/16	・自動車関連産業の基盤整備にかかる広域連携がスタート。 岩手県と宮城県に加え、山形県も参加。	岩手・宮城 山形
12/1	・東北 6 県の水稲作況指数（05 年、確報）は、101 で平年並み。	東北 6 県
12/22～31	・東北各地で歴史的な大雪。 秋田市では、12 月の最深積雪量が 88 年振りに記録更新。	東北 6 県

（注）水鳥にとって貴重な生息地である湿地を乱開発から守る目的で作られた国際条約。条約が採択されたイランの都市名にちなんでラムサール条約と呼ばれる（関東甲信越、中国、九州・沖縄も同様）。

2005 年中の「北陸地域」の主な出来事

(取りまとめ：金沢支店)

月日	出来事	地区
2/18	・ JR 富山港線の路面電車「ポートルム」工事施工認可。 全国で初めて JR 線を路面電車化 (06/4 月開業予定)。	富山
3/20	・ 金沢駅東口に駅前広場「もてなしドーム」が完成。	石川
3/31	・ のと鉄道能登線が廃線され、40 年の歴史に幕。	石川
4/18	・ 新 JR 福井駅が開業。	福井
4/27	・ 北陸新幹線の福井駅部と富山・金沢間等の工事着工を正式認可。 01/4 月に正式認可を受けている長野・富山間も含め、2014 年の開通に向けた工事が本格化。 金沢駅周辺では、ホテルのほか商業施設の建設計画が相次いで公表されるなど、新幹線開業に向けて駅周辺の動きも活発化。	北陸 3 県
6/1	・ 地元染色加工メーカーが、産業再生機構の支援を受けるカネボウ(株)の繊維事業を譲受。	福井
7/29	・ 金沢市を含む 2 市 2 町では、ご当地ナンバー「金沢」の導入が決定。	石川
9 月以降	・ 石川県が金沢港の大水深岸壁整備および企業誘致を進める。 大手一般機械メーカーが、同港への新工場 (プレス機械) 建設を正式に決定 (10/14 日)。 06 年度政府予算案に整備事業費 (20 億円) が盛り込まれる (12/24 日)。	石川
9/20	・ 北陸 3 県の基準地価が、商業地を中心に下落幅を縮小。	北陸 3 県
10/1	・ 鯖江市にて、福井眼鏡産地生誕 100 周年記念式典を開催。	福井
10/9	・ 金沢 21 世紀美術館では、開館から 1 周年で入館者 157 万人を実現。	石川
10 ~ 12 月	・ 北陸・上海間の航空便の拡充。 富山空港では、定期便 (週 3 便) が就航 (10 月)。 小松空港では、定期便が週 2 便→3 便に増便 (12 月)。	北陸 3 県
10 月以降	・ 地元金融機関によるビジネスマッチングの動きが活発化。 石川県内の信用金庫によるビジネスフェア (10 月) のほか、業務提携 (5 月) した地元 3 地銀も合同で商談会 (11 月) を開催。また、地銀による上海 (中国) での合同商談会も開催 (12 月)。	北陸 3 県
11/14	・ 富山県は、財源不足を背景に、財政再建 (歳出削減) 策を公表。	富山
11/20	・ 金沢の歴史・文化等に関する「金沢検定」試験を初めて実施。	石川
12/8	・ 「松井秀喜ベースボールミュージアム」がリニューアルオープン。	石川
12 月	・ 寒波襲来。12 月としては記録的な積雪で交通機関等に混乱生じる。	北陸 3 県
年内	・ 「平成の大合併」が進展。 05 年中に、北陸 3 県の市町村数は「97」→「62」に減少。	北陸 3 県

2005 年中の「関東甲信越地域」の主な出来事

(取りまとめ：横浜支店)

月日	出来事	地区
2/1	・三宅島の避難指示が4年半振りに解除。	東京
2/13	・木曽郡山口村が岐阜県中津川市と合併。 越県合併は、1959年以来46年振り。	長野
2/26	・「スペシャルオリンピックス冬季世界大会」が長野市などで開催。	長野
4/1	・東京都の新事業である新銀行東京および首都大学東京がスタート。	東京
7/14	・世界遺産への登録運動を行っている旧官営富岡製糸場が国史跡に指定。	群馬
7/23	・大型地震発生(震源地：千葉県北西部、東京都足立区で震度5強)	関東全域
7/29	・甲府舞鶴城を舞台とした街おこしイベント第1回「光のピュシス夏祭り」開催(来場者数：3日で延べ3万人、冬も開催)。	山梨
夏場以降	・日本橋、秋葉原、丸の内等都内各所で再開発が進み、高層ビルや大型商業施設が相次いでオープン。	東京
8/24	・つくばエクスプレス(TX)開業。 全線58.3km。秋葉原・つくば間を45分で結ぶ。総工費9,400億円。	茨城・埼玉 千葉・東京
9/20	・東京都が2016年のオリンピック招致を正式表明。	東京
10/17	・横浜商品取引所が東京穀物商品取引所との合併を決定。 横浜における生糸市場110余年の歴史に幕。	神奈川
10/23	・新潟県中越地震発生から1年。 被災地で合同追悼式のほか、闘牛大会や錦鯉品評会などの復興に向けた各種イベントを開催。	新潟
10/26	・プロ野球、千葉ロッテマリーンズが31年振りに日本一へ。	千葉
11/8	・栃木「奥日光」、群馬・新潟「尾瀬」がラムサール条約に登録。	栃木・群馬 新潟
11/17	・姉歯建築設計事務所(市川市)における構造計算書偽造が発覚。	千葉ほか
12/5	・横浜港が国指定のスーパー中樞港湾として本格稼働。 国内最大級の高規格コンテナターミナルが全面供用を開始。	神奈川
12/22	・新潟市を含む下越地方中心に、最大時約65万戸で停電。	新潟
12/27	・国勢調査が公表され、首都圏での人口増加が鮮明化する一方、甲信越地区をはじめその他の地域では人口減少。 前回調査比でみた伸び率では、東京(+4.2%)と神奈川(+3.5%)が1、2位を独占。一方、茨城(▲0.4%)は45年振り、山梨(▲0.4%)、長野(▲0.8%)も35年振りの減少。	茨城・東京 神奈川 山梨・長野

2005 年中の「東海地域」の主な出来事

（取りまとめ：静岡支店）

月日	出来事	地区
2/17	・中部国際空港（セントレア）開港。 24 時間離着陸可能な国際ハブ空港。民間経営手法の導入により総事業費を当初計画比 23% 削減。	愛知
3/1	・「花フェスタ 2005 ぎふ」開幕（～6/12 日迄）。	岐阜
3/6	・リニモ開通。 国内初の磁気浮上・推進式での営業路線。	愛知
3/19	・東海環状自動車道（豊田東 JCT・美濃関 JCT 間）伊勢湾岸自動車道（豊田東 JCT・豊田東 IC 間）開通。 三河と東濃、北伊勢との交通アクセスが改善。工場進出を後押し。	愛知・岐阜 三重
3/19	・「新世紀名古屋城博」開幕（～6/19 日迄）。 金シャチが 21 年振りに地上に降ろされる。入場者数は 120 万人。	愛知
3/24	・05 年地価公示公表。商業地の前年比上昇率トップ 10 地点（全国）のうち 8 地点が名古屋市内（名古屋駅前、栄）。	愛知
3/25	・「愛知万博」開幕（～9/25 日迄）。 「自然の叡智」がメインテーマ。入場者数は目標 1,500 万人を大きく上回る 2,205 万人。	愛知
4/1	・静岡市が全国 14 番目の政令指定都市へ移行。	静岡
6/10	・三島信用金庫、伊豆信用金庫が 06/10 月を目処に合併する旨発表。	静岡
7/1	・大手電機メーカーが亀山市に第 2 工場を着工。世界初の第 8 世代ガラス基板を採用。	三重
7/1	・浜松市ほか 12 市町村が合併し、新「浜松市」が誕生。	静岡
7/5	・静岡空港建設に関し、国土交通省が県に土地収用法に基づく事業認定を告示。	静岡
10/15	・長良川鵜飼の乗船客数が愛知万博効果で 8 年振りに 12 万人突破。	岐阜
11/3	・静岡市では 19 年振りの大型商業施設「セントラルスクエア静岡」がオープン。	静岡
12/3	・名古屋港（スーパー中核港湾）の中核施設となる飛鳥ふ頭南側コンテナターミナル（第 1 バース）供用開始。	愛知
12/8	・名古屋駅前地区再開発の中核となる「ミットランドスクエア」上棟式（竣工は 06 年秋）。	愛知
12/19	・名古屋市で 58 年振りの大雪。	愛知

2005 年中の「近畿地域」の主な出来事

（取りまとめ：京都支店）

月日	出来事	地区
1/17	・阪神・淡路大震災の発生から 10 年を迎え、被災した各地で追悼式典等を開催。	兵庫
2/16	・「京都議定書」発効。	京都
3/16	・地域銀行 2 行が経営統合について基本合意。	和歌山
4/1	・りんくうゲートタワービルが会社更生法申請（このほか、10 月には大阪シティドーム等が法的処理に）。	大阪
4/6	・投資ファンドが証券取引所株式の取得を報告(12/29 日に売却を発表)。	大阪
4/13	・08 年サミットの関西誘致合意（3 府県、3 政令市、4 経済団体）。	京都・大阪 兵庫
4/25	・JR 福知山線（塚口・尼崎駅間）において脱線事故発生。	兵庫
5/5	・07 年の第 40 回「アジア開発銀行（ADB）年次総会」の開催地が京都に決定。	京都
5/31	・大手電機メーカー等が次世代薄型ディスプレイの量産拠点設置を発表（太子町）。	兵庫
6/3	・神戸空港（06/2/16 日開港予定）の愛称が「マリンエア」に決定。	兵庫
6/30	・大手機械メーカーがアスベスト健康被害に関する取組みを公表。	大阪・兵庫
7/5	・大手家電メーカーが新経営ビジョンを公表。	大阪
7/25	・大手アパレルが経営陣による自社買収（MBO）の実施を発表（11/15 日上場廃止）。	兵庫
8/16	・大手電鉄会社による梅田駅前ビルの建替工事開始。	大阪
9/7	・大手百貨店の本店（心斎橋）オープン。	大阪
9/16	・大手家電メーカーの薄型テレビパネル工場が稼働開始（尼崎市）。	兵庫
9/27	・投資ファンドが大手電鉄会社株式の大量取得を報告。	大阪
9/29	・プロ野球、阪神タイガースが 2 年振りにリーグ優勝。	大阪・兵庫
10/1	・関西国際空港の新滑走路の用地造成完成。	大阪
10/21	・堺市の政令指定都市移行に関する閣議決定（06/4/1 日施行）。	大阪
10/29	・梅田北ヤード再開発事業における先行開発区域の着工式。	大阪
11/4	・大手私鉄が西宮球場跡地に国内最大級の大型商業施設の建設を発表。	兵庫
11/6	・大阪と学研都市を結ぶ私鉄「けいはんな線」の試行運転開始（06/3/27 日開業予定）。	京都・大阪 奈良
11/16	・本年 2 月に完成した京都迎賓館で日米首脳会談を開催。	京都
12/3	・Jリーグ、ガンバ大阪が初優勝。	大阪
12/9	・観光イベント「京都・花灯路」を嵯峨・嵐山で初めて開催。	京都
12/15	・大阪市が職員厚遇問題に対する最終調査報告を発表。	大阪
12/17	・平城遷都 1300 年記念事業「平城京フォーラム」開催（於：大阪）。	奈良
12/25	・栗東市内に東海道新幹線の新駅を建設する計画について、2012 年の開業を目指して、滋賀県などが JR 東海と工事協定を締結。	滋賀

2005 年中の「中国地域」の主な出来事

（取りまとめ：下関支店）

月日	出来事	地区
1/24	・西京銀行とライブドアがインターネット専門銀行の設立を発表。	山口
3/18	・山口銀行、もみじホールディングスが業務資本提携を発表。 10/1 日に経営統合の基本合意および持株会社「山口フィナンシャルグループ」の設立を発表。	広島・山口
4/23	・大和ミュージアム（呉市海事歴史科学館）がオープン（05 年未までの入館者数が 120 万人を突破）。	広島
7/29	・地域名表示ナンバープレート（いわゆる「ご当地ナンバー」）として、「倉敷」、「下関」の導入が決定。	岡山・山口
8/1	・全国最大規模の山口県漁協が発足。	山口
8/5	・広島市民球場に替わる新球場の建設予定地が JR 広島駅東側（貨物ヤード跡地）に決定（全国規模での「たる募金」が約 1 億 2 千万円に到達）。	広島
夏場	・広島市内を中心に被爆・終戦 60 周年を記念した様々な式典・行事を開催。	広島
9/2	・日本銀行旧岡山支店店舗が「ルネスホール」としてオープン。	岡山
9/7、9	・台風 14 号による災害（岩国市、美川町）に対する金融上の措置発動。	山口
9/10	・「晴れの国おかやま国体」開催。夏季大会（9/10～13 日）秋季大会（10/22～27 日）障害者大会（11/5～7 日）の期間中、86 万人が来場。	岡山
9/15	・ユネスコの世界遺産に政府が石見銀山遺跡（大田市）の推薦を決定。	島根
10/1	・下関市が山口県内初の「中核市」、鳥取市が山陰（鳥取・島根両県）初の「特例市」に移行。	鳥取・山口
10/8	・島根県芸術文化センター（通称：グラントワ、益田市）が開館（美術館とホールの 2 つの機能を備えた複合施設）。	島根
11/8	・鳥取・島根「中海」、島根「宍道湖」、山口「秋吉台地下水系」がラムサール条約に登録。	島根・鳥取 山口
11/9	・地元自動車メーカーが 23 年振りに日本カー・オブ・ザ・イヤーを受賞。	広島
11/21	・広島信用金庫が大竹信用金庫と合併。	広島
12/21	・政令指定都市の実現に向けて、「岡山県南政令市構想合併協議会（岡山市、建部町、瀬戸町）」を設置。	岡山

2005 年中の「四国地域」の主な出来事

（取りまとめ：松山支店）

月日	出来事	地区
1/1	・四国初の 50 万人都市、新「松山市」が誕生。	愛媛
1/1	・高知市、鏡村、土佐山村が合併し、新「高知市」が誕生。	高知
1/5	・高松市内の丸亀町商店街（A 街区）で再開発事業が起工。	香川
1/16	・四国各県の県庁所在地に次ぐ 5 番目（18 万人）の都市、新「今治市」が誕生。	愛媛
2/6	・道後温泉（松山市）の旅館・商店街で電子マネーの利用開始。	愛媛
2/7	・香川県が「05 年度の幹部・職員給与カット」を発表。	香川
2/16	・徳島市が「財政危機宣言」を発表。	徳島
2/17	・全日空「徳島・中部国際空港」路線が就航。	徳島
3/1	・全国初の病院 PFI を導入した「高知医療センター」が開院。	高知
3/1	・「美馬市」、「つるぎ町」、「那賀町」の新自治体が各々誕生。	徳島
3/5	・Jリーグ、徳島ヴォルティスが J2 参戦。	徳島
3/22	・高松市に次ぐ県内 2 番目（11 万人）の都市、新「丸亀市」が誕生。	香川
4/1	・吉野町、土成町、市場町、阿波町が合併し、「阿波市」が誕生。	徳島
4/9	・「東山魁夷せとうち美術館」が開館。	香川
4/10	・中村市、西土佐村が合併し、「四万十市」が誕生。	高知
4/27	・高知県推計人口が、74 年以来 31 年振りに 80 万人割れ。	高知
4/29	・日本初のプロ野球独立リーグ「四国アイランドリーグ」開幕。	四国 4 県
6/3	・「LED バレイ構想策定検討委員会」が発足。	徳島
6/20	・「高知 COE 構想策定委員会」が発足。	高知
8/4	・管内企業が第 1 回「ものづくり日本大賞」総理大臣賞を受賞。	香川
8/19	・早明浦ダムの貯水率が 0% を記録（9/6 日に 100% を回復）。	香川
9/8	・四万十市に対し災害救助法適用、併せて金融特別措置を発動。	高知
9/26	・高松市、塩江町が合併し、新「高松市」が誕生。	香川
10/11	・高松市、丸亀市に次ぐ県内 3 番目（6 万人）の都市、新「観音寺市」が誕生。	香川
10/12	・スカイマークエアラインズが徳島路線の休止（06/4 月）を発表。	徳島
10/31	・愛媛県が「財政構造改革基本方針」（職員給与カット等）を発表。	愛媛
11/2	・徳島県南部の那賀川流域に、アゴヒゲアザラシ「ナカちゃん」が出現。	徳島
12/5	・Jリーグ、愛媛 FC の J2 昇格決定。	愛媛
12/8	・高知西武跡に商業系ビル建設構想が決定。	高知
12/15	・高知県が「高知県行政改革プラン」（職員数削減等）を発表。	高知

2005 年中の「九州・沖縄地域」の主な出来事

（取りまとめ：福岡支店）

月日	出来事	地区
2/3	・福岡市営地下鉄七隈線（3号線）が開通。 また、開通に合わせて福岡天神地下街が延伸・開業（2/2日）。	福岡
2/26	・種子島宇宙センターから「H2A」7号機の打上げに成功。	鹿児島
3/3、4	・第2回沖縄金融専門家会議開催。	沖縄
3/20	・福岡県西方沖地震が発生（M7.0、最大震度6弱）。 4/20日にも最大震度5強の余震発生。福岡県では「被災に関する金融上の特別措置」を発表。	福岡
4/1	・北九州市・響灘地区に日本海側で唯一の水深15m岸壁を備えた「ひびきコンテナターミナル」が供用を開始。	北九州
4/4	・「二千円札流通促進委員会」発足（事務局：日本銀行那覇支店）。 二千円札普及に貢献する「二千円札大使」制度の導入や小売業界に対し、釣銭支払い拡充等と呼びかけ。	沖縄
4/10～12	・「第46回IDB（米州開発銀行）年次総会」を宜野湾市で開催。 中南米・欧米46か国の財相、中銀総裁等が一堂に会する大型国際会議。	沖縄
4/22	・「九州観光推進機構」が発足。 九州各県と地元企業が一体となって九州観光振興に取組み。	福岡
6/21	・九州の投資物件を限定した不動産投資信託「福岡リート投資法人」が福岡、東京の両証券取引所に上場。	福岡
6/22	・05/5月に工事差し止めの仮処分が取り消された諫早湾干拓事業の工事が再開。	長崎
8/30	・04年酒造年度（04/7月～05/6月）の本格焼酎の生産量が前年度比4割増となり過去最高を記録。 芋焼酎の生産量が麦焼酎を初めて上回る。	宮崎
9/6	・台風14号が長崎県に上陸後、九州北部を縦断。 広範囲の豪雨により、宮崎県、鹿児島県では「被災に関する金融上の特別措置」を発表。	九州各地
9/30	・福岡市、2016年のオリンピック招致を市議会で決議。	福岡
10/15	・九州国立博物館が福岡県太宰府市に開館（10/16日一般公開開始）。 国立博物館の開館は、108年振りであり、東京、京都、奈良に次いで4館目。	福岡
11/8	・大分「くじゅう坊ガツル・タデ原湿原」がラムサール条約に登録。	大分
11/23	・Jリーグ、アビスパ福岡がJ2で年間順位2位となり、06年度シーズンからのJ1復帰が確定。大分トリニータは来期もJ1で参戦。	福岡・大分
12/20、22	・新北九州空港（06/3/16日開港予定）の開港準備進む。 日本航空グループ（12/20日）、スターフライヤー（12/22日）は定期路線の運行計画を決定。	北九州
年内	・自動車やデジタル家電メーカー等の大手製造業が、九州各地に生産拠点を新設・拡張。	九州各地
年内	・郊外型の大型ショッピング・モールが相次いで開業・増床（主な先：福岡県4月、11月、佐賀県4月、宮崎県5月、熊本県6月、10月）。また、沖縄県では国内初の空港外大型免税店がオープン。	九州各地 沖縄

< 参考 3 > 地域別主要指標

- (注) 1. 計数は1月6日時点。
2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表 1 - 1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	2.6	3.2	1.2	2.2	2.4	2.2	2.8	0.9	0.6	2.2
2003年	6.3	4.1	2.8	3.4	2.0	2.3	3.4	2.6	3.6	3.2
2004年	5.1	3.6	2.0	3.4	2.8	3.3	3.8	2.8	4.9	3.5
2004/2Q	5.6	4.4	1.9	3.9	3.6	2.8	4.7	3.9	5.3	3.9
3Q	3.7	3.2	2.7	2.6	3.3	4.0	4.2	3.2	5.6	3.4
4Q	5.2	4.6	3.2	5.0	2.7	4.1	4.7	2.4	5.4	4.5
2005/1Q	4.6	4.8	3.8	3.9	3.8	3.6	4.2	2.9	5.1	4.0
2Q	3.3	3.8	4.3	2.5	1.3	2.0	2.0	2.3	2.9	2.4
3Q	3.9	3.8	3.4	2.4	1.0	2.2	2.8	2.6	1.9	2.4
2004/10	3.8	4.2	4.1	3.9	2.5	4.5	5.1	2.2	6.9	4.2
11	8.2	6.5	2.6	6.2	2.9	4.0	4.9	2.9	5.0	5.3
12	4.0	3.5	3.0	4.8	2.8	3.9	4.2	2.1	4.6	4.2
2005/1	2.7	2.7	2.6	1.0	2.2	0.4	1.6	0.9	1.4	1.2
2	7.4	6.5	2.6	7.8	4.2	5.8	5.3	5.5	7.2	6.7
3	4.0	5.5	6.5	3.4	5.3	4.9	6.1	4.6	7.2	4.5
4	2.0	3.4	4.6	2.2	2.2	2.3	2.2	1.7	2.9	2.3
5	5.0	3.8	3.6	2.9	0.8	3.4	3.0	4.0	3.4	3.1
6	2.9	4.1	4.6	2.4	1.1	0.3	0.9	1.1	2.3	1.9
7	3.2	3.1	2.8	1.4	0.9	1.9	2.1	0.9	1.3	1.7
8	4.5	4.6	3.3	3.4	1.5	2.5	2.9	3.2	0.9	3.0
9	4.1	3.6	4.3	2.6	0.5	2.4	3.6	4.0	3.9	2.7
10	4.9	4.3	4.9	3.0	4.9	2.6	3.0	3.3	4.0	3.3
11	0.4	0.3	0.9	1.9	1.7	0.7	0.2	2.1	0.5	0.8

(注) 11月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	0.6	0.6	8.0	0.6	0.5	2.8	4.1	2.3	6.6	1.4
2003年	0.4	0.2	2.6	1.3	0.5	2.0	3.4	1.4	1.2	1.2
2004年	2.8	1.1	0.4	1.6	2.7	1.4	2.8	1.4	2.8	1.3
2004/2Q	4.3	1.8	2.2	1.9	0.8	0.7	3.7	2.5	2.4	1.8
3Q	1.7	1.2	1.8	0.6	4.5	2.1	2.9	2.1	3.8	0.9
4Q	2.8	2.1	0.7	3.0	6.6	2.4	2.9	1.5	4.1	2.0
2005/1Q	2.9	2.4	0.5	1.7	3.0	1.8	2.5	2.8	3.8	1.6
2Q	0.9	2.1	1.1	0.7	6.4	1.0	1.1	2.0	1.8	0.4
3Q	2.8	2.0	3.6	0.8	2.0	0.8	2.3	1.8	0.5	0.8
2004/10	1.2	1.4	0.3	1.7	6.7	2.9	3.0	1.4	5.6	1.6
11	5.4	3.5	1.4	4.4	5.8	2.1	2.7	2.1	3.8	2.8
12	2.0	1.6	0.3	2.9	7.2	2.3	2.9	1.0	3.1	1.8
2005/1	0.8	0.5	0.3	1.3	4.0	1.8	0.5	0.7	0.9	1.4
2	5.8	3.9	1.0	5.4	2.8	3.8	3.4	5.6	6.3	4.1
3	2.5	3.2	2.9	1.5	1.9	3.9	5.1	4.1	6.6	2.5
4	0.0	1.7	1.9	0.4	5.2	2.1	1.3	1.8	1.8	0.5
5	1.7	2.0	0.2	0.9	7.1	1.8	1.5	3.2	1.9	0.6
6	1.0	2.6	1.3	0.9	7.0	0.8	0.3	1.0	1.5	0.0
7	2.1	2.2	3.1	0.1	2.2	1.1	1.3	0.3	0.1	0.4
8	3.3	2.6	3.4	1.7	2.2	1.4	2.6	2.2	0.8	1.3
9	3.1	1.2	4.3	0.7	1.7	0.1	3.3	3.2	2.7	0.9
10	3.0	3.3	5.0	1.5	3.0	0.8	3.1	2.3	3.0	1.9
11	0.3	1.6	0.5	3.2	3.2	0.5	0.5	1.4	0.5	1.9

(注) 11月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「大型小売店販売動向」

(図表 1 - 2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	2.3	3.2	1.4	1.7	2.5	2.3	4.6	1.6	1.9
2003年	2.1	2.3	2.3	2.7	2.7	1.1	3.3	1.4	2.3
2004年	0.9	0.3	0.9	0.5	1.5	1.1	1.1	0.8	0.8
2004/2Q	3.1	1.2	1.6	0.8	1.8	0.3	0.7	1.1	1.4
3Q	2.6	2.5	1.0	1.7	0.2	3.2	0.9	0.0	1.1
4Q	1.5	1.1	1.3	0.3	1.5	1.1	0.5	0.9	1.1
2005/1Q	2.9	2.5	2.1	1.9	2.1	0.8	0.5	2.2	2.1
2Q	2.8	1.7	1.8	0.5	1.7	0.5	1.0	1.2	1.5
3Q	3.2	1.8	2.6	0.5	2.1	1.9	2.7	2.4	2.3
2004/10	1.0	1.1	1.6	0.1	1.5	1.8	1.4	0.7	1.1
11	2.4	1.6	1.2	0.9	1.6	0.4	2.0	1.7	1.3
12	1.1	0.5	1.1	0.2	1.4	1.1	0.9	0.4	0.9
2005/ 1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.0	0.1	0.6	1.5	1.9
2	3.3	2.8	2.7	3.3	3.0	1.7	1.1	2.8	2.8
3	3.3	2.6	1.4	0.4	1.5	0.8	0.0	2.3	1.5
4	3.2	1.4	1.0	0.4	1.9	0.2	0.9	1.4	1.2
5	3.5	2.4	2.4	0.7	2.2	0.2	2.6	1.5	2.0
6	1.8	1.4	2.1	0.5	1.2	1.2	0.4	0.7	1.4
7	4.8	4.6	5.8	3.4	4.0	3.6	4.1	3.7	4.9
8	2.9	1.0	1.4	0.3	1.4	1.7	1.7	2.3	1.4
9	1.8	0.2	0.4	1.8	0.7	0.4	2.3	0.9	0.3
10	3.5	2.5	2.5	3.4	3.3	3.4	6.6	3.5	3.0
11	3.8	3.7	3.6	4.0	4.4	4.2	6.7	4.6	3.9

(注) 11月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

(参考)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸
2002年	0.3	1.6	1.4	1.3	3.8	2.2	2.3	4.7	2.0	2.9
2003年	0.3	0.7	0.8	3.9	1.6	3.2	1.7	5.6	1.7	1.3
2004年	0.9	3.6	2.0	4.7	2.4	4.7	8.0	3.5	2.7	3.0
2004/2Q	1.2	1.2	1.4	5.4	2.3	3.9	7.1	3.3	2.1	2.5
3Q	4.3	5.3	3.7	6.5	3.0	6.6	11.6	4.0	4.3	5.8
4Q	0.1	6.5	1.1	3.2	2.0	3.7	12.6	2.8	2.1	2.4
2005/1Q	1.9	5.9	0.4	1.0	0.4	1.1	12.1	0.6	0.5	0.2
2Q	0.9	7.8	0.6	3.1	1.8	4.1	13.6	3.2	1.9	0.9
3Q	1.4	7.3	0.2	3.6	1.7	1.4	8.4	3.1	1.4	0.2
2004/10	0.6	5.6	0.7	4.1	1.9	4.5	14.1	2.8	2.1	2.5
11	0.7	6.1	1.4	3.1	1.9	3.1	10.7	2.3	2.1	1.8
12	0.5	7.7	1.2	2.5	2.1	3.3	12.9	3.1	2.2	2.8
2005/ 1	0.5	6.8	0.1	1.3	1.5	2.5	13.8	2.1	1.3	0.3
2	4.1	3.6	2.8	1.7	2.2	1.6	9.6	1.3	1.9	2.7
3	1.3	7.1	1.2	3.0	1.6	2.1	12.7	0.9	1.9	1.5
4	1.4	8.2	1.4	3.5	1.8	3.6	14.6	2.5	2.3	2.4
5	1.8	6.8	0.1	2.8	1.2	3.8	11.5	2.5	1.3	0.2
6	0.3	8.6	0.4	3.0	2.4	4.9	14.8	4.8	2.2	0.6
7	3.0	4.4	3.4	2.1	0.4	0.3	10.2	1.9	1.1	2.1
8	1.1	8.5	1.0	3.8	1.8	1.2	7.5	3.1	2.0	0.2
9	0.1	9.2	2.3	5.2	4.0	3.6	7.6	4.5	3.5	2.6
10	1.7	2.3	0.3	1.1	1.1	1.0	3.7	2.0	0.5	n.a
11	2.0	0.1	0.9	1.8	0.1	0.5	3.7	1.0	0.5	n.a

(注) 11月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、北陸財務局

(図表 1 - 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	2.0	2.5	0.8	0.2	1.9	1.2	0.6	0.9	1.0	0.0
2003年	1.7	1.6	2.7	1.6	3.0	1.2	2.7	2.6	0.1	1.7
2004年	2.1	0.8	0.7	1.2	1.6	2.1	1.4	4.6	0.2	1.1
2004/2Q	4.5	2.8	4.4	3.1	3.2	3.3	3.6	2.9	3.3	3.3
3Q	0.4	1.1	6.7	3.4	2.7	1.6	3.9	6.8	0.5	2.3
4Q	0.8	1.0	4.0	1.8	3.9	5.8	4.0	11.5	2.1	3.2
2005/1Q	3.7	3.0	1.9	1.2	0.5	2.0	0.1	2.2	1.5	1.3
2Q	4.4	5.5	8.2	9.4	8.3	9.7	7.6	7.5	8.0	8.4
3Q	2.2	0.1	5.7	0.1	0.9	0.0	1.3	7.4	0.2	0.7
2004/10	6.3	7.3	7.0	6.6	4.8	3.3	3.1	9.7	8.4	5.3
11	8.9	8.7	9.7	7.4	10.2	14.3	11.1	15.2	8.5	9.7
12	0.0	2.3	11.6	4.8	6.4	6.9	4.7	9.7	6.7	5.6
2005/1	0.7	0.4	4.6	1.1	1.8	2.1	1.0	3.2	1.5	1.2
2	3.7	2.5	3.3	1.4	3.3	1.2	1.2	3.5	0.9	0.4
3	5.2	4.3	2.9	1.2	0.3	2.5	0.4	5.4	2.0	1.9
4	4.4	3.6	11.2	10.2	10.9	10.1	8.8	9.3	6.7	9.0
5	4.7	7.2	5.4	8.4	7.3	8.9	8.5	10.1	7.1	7.9
6	4.2	5.7	8.1	9.7	7.2	10.1	6.0	4.0	9.8	8.3
7	5.4	1.4	5.8	2.0	1.6	1.6	0.9	4.6	2.9	2.1
8	0.2	0.1	6.2	0.6	1.9	0.1	1.0	1.9	3.0	0.3
9	0.5	1.6	5.2	2.4	0.4	1.5	4.7	12.7	1.3	0.4
10	2.4	0.4	3.4	0.2	1.5	2.8	3.9	14.1	1.7	1.6
11	9.1	7.9	4.3	5.9	5.1	9.1	6.5	13.8	3.5	6.5

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	4.7	4.4	1.2	0.4	1.1	2.2	0.1	0.8	0.4	0.9
2003年	2.4	1.3	3.1	1.6	3.4	1.1	2.2	4.8	1.0	1.9
2004年	3.6	2.9	2.3	0.6	0.3	1.1	0.2	3.4	3.6	0.8
2004/2Q	7.2	7.7	9.7	6.0	6.9	6.1	6.8	6.2	9.2	6.8
3Q	0.1	1.4	5.4	2.5	2.7	2.0	4.5	8.1	2.7	1.9
4Q	2.3	3.3	5.1	1.9	4.7	7.2	5.7	16.5	1.4	3.9
2005/1Q	2.7	2.6	0.1	0.2	2.2	1.7	1.9	0.3	1.1	0.3
2Q	5.3	5.4	9.1	9.7	8.8	10.6	8.9	7.0	10.5	9.1
3Q	4.9	2.3	6.9	1.5	3.3	2.3	3.8	12.5	2.8	2.8
2004/10	4.6	3.9	3.8	6.2	3.0	0.9	0.0	18.4	8.9	3.8
11	12.5	12.1	10.3	7.5	11.4	15.5	13.5	20.0	7.8	10.6
12	0.9	2.0	10.5	4.5	5.6	7.2	3.9	11.1	5.5	5.1
2005/1	2.4	2.2	4.7	0.7	2.2	2.2	1.7	0.2	3.1	1.4
2	4.2	2.5	0.1	0.1	5.0	0.4	2.5	3.5	0.9	0.6
3	3.7	2.9	1.3	0.1	2.6	2.3	3.3	2.8	0.3	0.3
4	7.6	4.2	16.3	12.5	14.7	14.8	12.4	12.0	12.3	12.3
5	6.1	6.1	5.0	6.8	5.3	7.9	8.2	7.8	8.2	6.8
6	2.9	5.8	7.5	10.0	7.6	9.7	6.8	2.8	11.1	8.6
7	9.8	3.5	4.8	3.4	4.4	5.1	2.3	9.7	6.5	4.5
8	2.2	5.2	10.2	3.0	6.0	2.6	3.1	7.0	1.8	3.7
9	1.4	0.8	6.8	1.1	0.5	0.5	5.5	17.9	0.3	0.6
10	6.1	6.0	5.5	2.4	5.6	5.8	8.1	21.8	3.3	5.0
11	13.6	12.4	6.4	8.2	7.9	12.3	9.9	22.2	7.8	9.7

(注) 1.登録ナンバー・ベース。

2.全国の計数は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。

3.(1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 2)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	1.2	6.4	6.0	0.3	5.5	2.1	5.5	0.4	2.3	1.9
2003年	3.4	8.4	1.6	2.7	0.2	0.7	0.7	1.6	1.4	0.8
2004年	1.3	0.6	1.1	2.8	0.8	1.1	9.7	0.5	6.6	2.5
2004/2Q	6.3	0.7	2.7	3.9	7.0	4.9	2.1	13.6	1.0	3.7
3Q	5.0	0.4	2.9	9.5	6.7	6.5	29.9	9.2	17.5	9.4
4Q	9.0	1.2	7.4	5.6	2.3	5.8	7.9	1.4	11.0	0.1
2005/1Q	12.7	8.1	1.9	1.4	4.3	0.9	12.1	3.2	13.8	1.5
2Q	3.0	7.7	11.4	3.2	5.0	5.1	0.5	6.4	3.9	2.0
3Q	5.6	0.5	13.1	6.4	8.6	7.3	1.1	0.0	2.0	5.0
2004/10	7.4	5.0	8.7	4.3	9.0	9.3	7.7	15.4	7.5	1.5
11	18.0	1.1	22.6	1.5	12.4	4.0	12.0	30.5	11.9	0.2
12	13.5	0.1	12.0	10.8	12.6	3.8	4.0	5.7	13.8	2.0
2005/ 1	11.6	6.4	3.8	1.1	9.1	15.0	34.7	3.6	7.7	6.9
2	9.4	10.8	7.1	3.6	4.1	5.6	7.8	2.0	23.9	0.4
3	37.1	7.1	10.1	1.9	8.3	11.8	3.7	11.1	10.9	2.7
4	5.0	16.2	17.1	0.9	4.7	8.4	2.3	0.5	3.1	0.6
5	5.4	8.5	4.4	9.1	4.8	5.5	3.5	6.3	3.6	3.0
6	7.1	1.4	12.0	1.5	5.5	12.5	6.7	11.6	5.1	2.4
7	6.7	11.4	17.9	12.0	20.4	3.0	0.7	7.2	7.7	8.3
8	10.7	12.7	10.0	8.3	9.1	13.7	5.0	25.7	1.3	7.0
9	13.2	0.4	10.8	0.9	2.5	5.6	7.2	15.2	0.0	0.2
10	42.0	2.9	11.0	8.9	11.9	4.9	0.4	5.9	8.3	9.1
11	56.1	8.3	7.0	3.8	30.1	26.8	5.6	3.5	7.7	12.6

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

(図表3)

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2002年度	2.8	3.5	9.6	7.1	6.8	5.2	25.8	7.8	3.0	2.9
2003年度	7.4	1.2	19.6	11.6	4.5	13.5	2.1	4.5	0.6	8.0
2004年度	13.8	8.3	0.5	18.3	16.0	16.2	12.4	3.7	10.9	13.8
2004/2Q	1.5	3.6	4.6	19.2	34.7	13.5	14.3	8.0	20.7	14.6
3Q	22.6	10.5	14.0	39.5	12.6	23.4	5.3	18.7	7.6	19.8
4Q	38.4	16.5	35.8	4.7	18.7	23.1	13.9	13.0	22.0	11.3
2005/1Q	5.2	1.5	8.6	23.9	1.5	4.6	17.8	5.4	5.9	9.1
2Q	19.9	14.2	12.0	22.1	22.9	12.2	10.9	9.1	6.2	12.4
3Q	23.6	18.7	3.7	2.6	5.9	20.6	18.2	7.1	10.4	6.0
2004/ 9	20.2	2.0	16.2	24.6	1.7	17.7	26.9	14.6	42.6	12.9
10	82.4	10.2	62.0	4.1	12.5	37.5	27.1	10.1	10.3	16.3
11	38.0	17.4	33.8	8.2	53.3	3.2	22.3	20.2	13.0	17.8
12	21.2	22.1	9.0	23.8	6.0	31.8	6.3	7.5	46.0	0.6
2005/ 1	0.3	12.4	48.3	73.5	28.3	13.5	37.0	17.8	15.5	19.0
2	104.6	46.4	29.5	33.7	21.7	42.9	31.9	2.8	2.7	30.2
3	28.2	14.4	2.5	16.9	15.6	26.4	13.9	24.6	26.9	15.6
4	26.7	2.5	20.0	3.1	5.2	22.5	15.9	1.2	13.3	9.0
5	14.3	23.7	0.1	23.7	45.8	1.7	1.8	1.6	39.4	18.5
6	41.3	18.9	17.1	38.1	28.6	14.9	34.8	25.9	19.4	10.7
7	15.9	5.0	5.8	5.4	14.9	21.2	13.1	18.9	29.4	1.7
8	36.0	3.8	25.5	5.8	19.3	28.0	32.4	15.8	31.7	5.5
9	16.1	46.8	13.0	7.6	16.0	37.9	7.0	11.8	19.8	13.5
10	39.6	27.5	17.1	0.9	31.7	51.1	15.1	11.5	15.1	10.9

(資料) 国土交通省「建築物着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2004年度	0.5	3.9	18.6	0.6	6.1	7.8	5.5	5.4	2.8	16.0	1.9
製造	11.9	20.1	70.7	11.4	2.0	18.5	14.9	4.4	20.2	51.5	14.9
非製造	3.0	2.3	1.0	11.4	6.8	6.4	13.6	6.8	21.5	2.8	4.3
2005年度	10.7	12.8	12.5	18.8	21.9	13.2	17.7	17.5	5.5	3.0	15.1
製造	37.4	8.7	14.9	17.2	38.1	28.1	29.8	27.8	1.4	4.0	22.3
非製造	2.5	14.8	10.8	20.8	18.3	12.6	11.1	1.6	13.8	2.2	10.9

(注) 2005年度は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	35	112	40	231	109	105	54	37	121	844
2003年	46	133	42	281	158	159	50	45	138	1,052
2004年	51	156	52	366	210	194	52	50	171	1,302
2005年	22	73	41	206	95	94	44	18	94	687

(注) 1. 2005年は上期(1~6月)実績。
2. 工場立地動向調査では、製造業、電気・ガス業のうち、1千㎡以上の用地を取得した企業を集計対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表 4)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年度	10.7	7.8	2.6	8.1	0.1	12.2	9.1	8.2	4.1	7.2
2003年度	17.6	17.0	20.2	14.7	12.6	11.4	8.9	13.7	10.8	13.7
2004年度	7.0	11.9	2.8	11.8	14.9	13.5	14.4	5.2	10.3	11.1
2004/2Q	5.4	4.2	5.7	11.0	13.7	8.1	14.7	13.2	14.8	10.4
3Q	5.6	17.5	2.8	12.6	17.1	13.3	20.5	19.5	5.0	12.4
4Q	1.4	14.9	13.3	18.1	19.0	18.1	12.1	8.0	14.5	15.2
2005/1Q	20.1	10.3	37.2	3.8	8.7	14.3	7.4	30.3	7.7	5.5
2Q	1.9	10.9	4.7	3.4	26.7	1.2	10.0	15.0	5.2	6.4
3Q	5.4	1.8	9.6	2.2	10.6	8.7	0.4	4.7	6.3	3.0
2004/10	2.6	26.0	20.6	23.6	25.8	30.6	20.8	19.0	20.3	22.4
11	11.2	0.6	5.3	9.9	9.6	0.4	8.1	17.5	5.7	4.2
12	26.9	9.1	9.2	18.2	17.6	16.2	1.9	15.0	14.4	14.6
2005/ 1	38.0	22.4	32.5	16.3	22.1	6.5	5.0	7.5	18.3	12.6
2	58.7	16.2	101.2	5.0	26.1	8.8	9.6	39.0	8.2	3.2
3	8.1	0.9	17.0	3.1	3.7	25.3	7.7	47.0	9.0	3.1
4	14.2	7.4	1.2	10.4	23.9	7.1	4.3	11.1	10.5	11.3
5	5.7	4.8	4.1	7.7	19.9	1.9	7.9	23.8	9.7	0.4
6	16.1	19.3	10.3	15.1	34.4	3.5	15.9	24.6	7.9	4.7
7	15.4	3.3	12.4	14.8	14.5	14.2	9.5	5.4	15.2	12.7
8	1.7	1.7	4.8	0.8	13.2	28.9	3.0	6.6	4.3	0.2
9	5.6	7.5	18.6	8.9	5.8	16.5	12.0	2.7	0.4	4.1
10	22.1	8.1	15.7	4.3	7.7	18.9	6.4	0.4	8.6	1.4
11	24.5	5.1	9.7	11.0	2.4	13.1	11.6	27.3	4.7	0.9

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証(03/3月までは保証事業会社協会)「公共工事前払金保証統計」

(図表5 - 1)

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2002年	0.1	0.1	1.4	4.6	1.9	2.1	0.9	1.0	1.3	1.3
2003年	0.2	3.3	3.6	2.9	6.0	3.3	3.1	2.3	5.2	3.3
2004年	0.2	5.4	3.9	3.9	8.9	5.8	7.6	2.5	5.5	5.5
2004/2Q	0.3	1.6	1.7	0.9	2.7	2.2	2.0	0.0	3.5	1.9
3Q	0.6	1.7	0.3	1.0	0.3	0.4	1.6	1.0	0.3	0.1
4Q	0.3	3.1	1.2	2.7	2.6	0.7	2.6	0.9	1.1	0.9
2005/1Q	0.6	1.2	0.3	2.4	4.7	0.5	2.0	2.4	0.2	1.7
2Q	5.5	1.4	2.6	0.2	2.2	0.1	0.1	2.8	1.3	0.4
3Q	0.1	0.2	1.8	0.3	0.8	1.5	0.4	0.2	1.6	0.2
2004/10	3.0	2.3	2.5	3.9	2.4	0.8	2.9	1.9	2.2	1.1
11	1.3	0.1	0.7	2.7	1.1	0.6	0.1	0.9	2.1	1.1
12	0.4	0.2	0.7	0.9	1.5	0.9	6.1	0.3	1.0	0.2
2005/ 1	2.3	0.5	2.8	4.4	4.3	3.7	0.8	4.9	0.3	3.2
2	0.3	0.1	2.9	2.0	0.9	4.1	2.9	3.0	2.6	2.3
3	4.1	2.8	0.7	2.3	1.1	0.2	2.5	1.7	2.6	0.2
4	0.4	5.6	2.6	1.8	2.9	2.6	3.2	0.5	1.8	1.9
5	5.2	3.3	2.3	0.4	4.8	2.9	2.1	2.1	3.7	2.8
6	1.2	0.1	0.3	1.6	4.9	2.0	2.7	0.9	0.9	1.6
7	0.2	1.0	0.9	2.4	0.8	0.8	0.9	0.1	2.4	1.2
8	0.0	0.2	0.3	2.8	2.5	2.3	0.0	2.2	1.4	1.1
9	1.9	1.5	5.8	2.2	5.3	3.3	1.7	3.1	1.7	0.4
10	0.5	4.2	3.1	1.4	1.9	2.0	2.4	3.5	1.2	0.6
11	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	1.4

(注) 1. 年は原計数の前年比。

2. 全国の11月、北海道、東北、関東、中国、四国、九州の10月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2002年	0.1	0.1	1.4	4.6	1.9	2.1	0.9	1.0	1.3	1.3
2003年	0.2	3.3	3.6	2.9	6.0	3.3	3.1	2.3	5.2	3.3
2004年	0.2	5.4	3.9	3.9	8.9	5.8	7.6	2.5	5.5	5.5
2004/2Q	0.2	7.2	6.0	5.3	11.3	5.7	10.2	3.6	7.3	7.2
3Q	0.4	7.7	4.0	5.3	11.3	7.6	6.8	3.0	5.7	6.4
4Q	0.3	0.1	1.5	0.1	2.6	3.7	5.2	1.7	2.0	1.8
2005/1Q	0.5	2.2	0.9	0.4	3.8	1.0	3.6	1.2	0.4	1.4
2Q	4.0	1.3	1.3	0.5	4.7	0.0	2.9	0.3	2.8	0.3
3Q	4.6	2.8	3.4	0.8	5.1	1.1	4.1	1.2	4.3	0.1
2004/10	0.6	4.1	1.1	3.4	1.0	0.2	2.0	3.3	1.2	0.9
11	0.1	4.4	4.7	3.1	7.8	7.5	5.3	0.6	4.4	4.4
12	0.4	0.2	1.0	0.6	1.2	4.4	8.2	1.1	0.7	1.9
2005/ 1	1.1	6.4	1.2	1.8	2.1	2.9	5.4	1.9	1.6	2.0
2	1.3	3.0	0.0	0.2	3.9	0.3	2.9	2.1	1.5	1.0
3	0.6	3.0	3.4	0.7	4.9	0.4	2.9	0.3	1.5	1.2
4	2.4	0.4	1.5	0.8	4.0	0.6	2.9	0.6	1.1	0.3
5	4.1	1.2	3.7	1.2	3.8	0.0	2.1	1.2	3.5	0.3
6	5.5	2.9	2.0	1.2	6.1	0.8	3.6	0.3	4.0	0.2
7	6.1	4.7	0.3	2.9	3.2	0.4	2.8	3.7	8.2	2.3
8	6.2	2.4	4.3	1.7	3.8	4.2	4.5	3.4	3.3	1.5
9	1.7	0.9	6.3	1.2	8.4	0.3	5.2	2.9	1.1	1.2
10	4.0	5.6	5.6	4.3	8.9	2.6	4.8	2.3	2.1	3.0
11	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	3.3

(注) 全国の11月、北海道、東北、関東、中国、四国、九州の10月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局
「鋳工業生産動向」

(図表 5 - 2)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2002年	1.2	0.0	3.8	2.3	1.4	1.5	1.6	0.2	0.2
2003年	0.6	4.7	3.7	5.5	3.4	3.6	3.8	5.9	4.0
2004年	0.9	5.2	4.1	7.5	5.3	6.8	1.0	5.1	5.3
2004/2Q	1.2	0.9	1.4	2.5	2.5	3.9	0.4	3.8	2.6
3Q	0.3	2.4	0.1	0.3	0.4	2.9	1.3	0.2	0.3
4Q	0.1	3.6	2.1	1.6	0.0	3.8	1.1	0.9	0.9
2005/1Q	2.5	0.9	0.6	2.7	0.4	0.6	3.5	0.6	0.4
2Q	6.4	1.9	0.7	2.7	0.5	3.8	4.6	1.6	1.0
3Q	0.5	1.0	0.8	0.9	0.6	1.0	2.1	2.5	0.2
2004/10	2.5	4.4	2.8	2.3	0.4	5.3	0.9	1.8	0.6
11	0.9	1.0	1.9	1.5	0.6	0.6	1.0	0.9	0.3
12	0.3	0.4	2.0	0.8	0.9	5.4	0.0	0.7	0.3
2005/ 1	3.2	0.9	3.9	1.9	3.2	0.1	5.1	1.2	2.3
2	0.6	2.5	3.0	0.1	3.2	6.2	1.9	0.3	2.9
3	1.6	0.7	1.1	2.3	0.4	1.1	1.6	2.4	0.7
4	2.2	5.6	2.3	3.1	3.0	6.0	2.7	2.2	2.7
5	5.9	2.5	1.2	5.1	3.2	3.9	0.5	3.0	3.0
6	1.8	1.7	3.0	4.9	3.1	6.4	0.2	0.1	2.3
7	2.1	2.3	1.6	1.7	0.6	3.6	1.6	1.7	1.5
8	2.0	0.2	2.0	0.3	1.8	2.2	2.4	0.2	2.2
9	2.0	1.7	1.1	3.0	2.6	4.4	3.3	0.9	0.8
10	0.1	0.0	1.0	0.4	2.0	5.2	5.0	2.4	1.9
11	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	0.3

(注) 1. 年は原計数の前年比。

2. 全国の11月、北海道、東北、関東、中国、四国、九州の10月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2002年	1.2	0.0	3.8	2.3	1.4	1.5	1.6	0.2	0.2
2003年	0.6	4.7	3.7	5.5	3.4	3.6	3.8	5.9	4.0
2004年	0.9	5.2	4.1	7.5	5.3	6.8	1.0	5.1	5.3
2004/2Q	1.2	6.2	6.1	9.3	6.2	10.3	2.7	7.2	7.1
3Q	0.0	6.9	4.7	9.3	6.4	5.9	1.3	4.9	6.3
4Q	0.9	0.2	0.1	2.5	3.3	3.0	3.1	2.2	1.6
2005/1Q	2.7	2.6	1.2	2.8	1.1	2.8	2.1	0.5	0.6
2Q	3.6	0.2	0.7	4.1	0.4	4.1	1.0	3.3	0.2
3Q	3.4	1.6	0.1	4.7	1.4	6.0	0.4	5.6	0.6
2004/10	2.0	4.3	3.0	1.8	0.9	2.6	5.4	0.2	1.3
11	0.8	4.9	3.9	8.3	7.7	5.1	2.0	5.1	5.1
12	0.2	0.9	0.7	1.2	3.5	1.4	2.1	1.9	1.1
2005/ 1	2.3	5.4	0.7	0.8	2.0	3.8	0.2	3.0	0.4
2	3.3	1.1	2.1	4.4	0.3	1.1	3.8	1.4	0.1
3	2.7	3.2	0.8	4.3	1.1	3.4	2.1	2.4	1.4
4	0.1	0.8	1.8	5.0	0.6	4.0	1.3	1.5	0.6
5	3.9	0.6	0.8	1.7	0.7	0.7	0.4	2.9	0.6
6	6.9	2.1	0.3	5.5	1.2	7.3	1.4	5.4	0.6
7	4.7	3.5	2.3	1.9	0.6	3.0	3.6	9.7	2.6
8	4.3	0.5	2.7	5.6	4.5	8.6	3.8	3.4	3.3
9	1.1	0.8	0.2	6.8	1.0	6.6	0.9	3.1	1.3
10	3.6	3.8	3.7	8.9	2.5	6.5	5.0	2.5	3.9
11	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	3.8

(注) 全国の11月、北海道、東北、関東、中国、四国、九州の10月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表5 - 3)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2002年	0.0	2.5	11.4	1.5	7.3	4.9	6.8	11.6	8.0
2003年	2.6	2.3	3.5	2.6	1.7	6.6	7.4	2.7	2.4
2004年	1.1	2.6	3.7	1.0	4.2	3.1	4.7	1.8	0.3
2004/2Q	0.6	6.6	1.8	0.6	3.1	3.4	1.1	0.5	0.1
3Q	0.0	4.9	2.4	4.7	0.8	0.1	3.2	0.0	1.7
4Q	2.9	5.6	1.8	3.7	0.8	2.9	0.9	3.1	2.2
2005/1Q	2.5	4.7	1.0	2.6	0.1	5.6	4.2	0.2	3.1
2Q	1.0	1.2	3.0	3.4	1.8	3.5	1.4	4.4	0.1
3Q	2.9	1.6	1.4	0.8	0.9	2.1	2.3	3.1	2.5
2004/10	0.9	4.8	0.0	2.8	1.8	1.3	0.1	2.4	1.1
11	0.9	2.5	1.0	0.5	0.7	1.1	1.4	0.3	0.3
12	1.1	1.8	2.8	1.4	0.4	2.7	2.2	0.3	1.4
2005/ 1	0.2	2.6	0.6	2.3	0.8	5.9	4.4	2.1	2.1
2	0.4	0.3	0.4	0.0	2.5	0.9	0.7	0.0	1.3
3	1.9	2.4	0.9	0.3	2.8	1.2	5.0	5.7	0.3
4	0.9	0.7	0.6	2.5	0.5	0.6	3.2	0.3	0.0
5	1.1	4.7	2.0	0.5	1.1	0.3	0.6	0.7	0.1
6	1.0	6.9	0.4	1.4	1.4	3.8	2.6	0.7	0.2
7	0.1	4.3	1.4	0.5	0.2	3.6	0.1	1.8	0.5
8	0.1	1.4	2.0	0.4	3.1	0.3	1.7	0.6	1.1
9	2.7	4.4	0.9	0.1	0.8	1.1	1.9	4.2	0.9
10	0.9	0.9	1.9	1.7	1.2	0.9	0.4	0.5	1.7
11	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	1.5

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値(ただし、近畿、四国、九州は平均値)。
 3. 全国の11月、北海道、東北、関東、中国、四国、九州の10月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2002年	0.0	2.5	11.4	1.5	7.3	4.9	6.8	11.6	8.0
2003年	2.6	2.3	3.5	2.6	1.7	6.6	7.4	2.7	2.4
2004年	1.1	2.6	3.7	1.0	4.2	3.1	4.7	1.8	0.3
2004/2Q	3.2	3.5	1.3	1.2	5.3	6.2	3.1	5.0	0.8
3Q	4.7	4.7	5.2	5.5	4.8	7.0	4.4	2.3	0.8
4Q	1.1	2.6	3.7	1.0	7.1	3.1	6.2	3.3	0.3
2005/1Q	0.2	0.6	1.4	4.1	3.3	0.9	1.1	3.9	2.7
2Q	0.7	4.5	2.6	7.0	1.9	0.9	1.4	1.2	2.4
3Q	2.3	10.3	1.5	1.4	3.8	1.1	0.6	1.7	3.3
2004/10	1.5	0.5	6.0	2.5	6.4	8.3	6.2	5.2	0.3
11	0.2	4.9	6.4	1.6	7.1	6.3	7.4	1.3	0.3
12	1.1	2.6	3.7	1.0	7.9	3.1	5.0	3.3	0.3
2005/ 1	0.3	1.3	3.3	5.3	7.2	0.1	3.1	5.9	2.5
2	0.2	0.0	3.7	4.7	2.7	1.7	2.4	6.1	3.3
3	0.2	0.6	1.4	4.1	0.0	0.9	2.3	0.5	2.7
4	1.8	0.7	1.5	2.0	1.9	0.1	1.2	0.6	1.1
5	3.0	6.6	2.6	5.0	1.7	1.9	0.6	2.8	2.8
6	0.7	4.5	2.6	7.0	2.1	0.9	2.3	0.6	2.4
7	0.1	3.5	2.4	7.4	4.4	6.3	2.0	2.1	5.1
8	0.2	4.9	2.5	2.4	5.0	3.0	0.6	0.4	4.2
9	2.3	10.3	1.5	1.4	1.9	1.1	1.0	3.6	3.3
10	2.2	6.7	0.4	2.5	2.4	3.4	1.2	0.7	2.6
11	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	3.8

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値(ただし、近畿、四国、九州は平均値)。
 2. 全国の11月、北海道、東北、関東、中国、四国、九州の10月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 6 - 1)

雇用関連 (1)

(1) 有効求人倍率 (季節調整済)

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2002年	0.47	0.44	0.64	0.64	0.56	0.74	0.45	0.66	0.61	0.41	0.54	0.58
2003年	0.49	0.54	0.75	0.78	0.67	0.90	0.57	0.78	0.66	0.49	0.64	0.69
2004年	0.54	0.64	0.99	1.02	0.91	1.22	0.78	0.96	0.78	0.59	0.83	0.87
2004/2Q	0.52	0.62	0.95	0.99	0.87	1.18	0.77	0.97	0.78	0.59	0.80	0.84
3Q	0.56	0.66	1.03	1.05	0.93	1.25	0.79	0.95	0.80	0.61	0.85	0.92
4Q	0.59	0.67	1.09	1.11	1.02	1.35	0.85	1.00	0.78	0.62	0.90	0.96
2005/1Q	0.58	0.68	1.14	1.08	1.03	1.36	0.87	1.04	0.80	0.64	0.91	1.03
2Q	0.55	0.69	1.15	1.09	1.10	1.43	0.92	1.09	0.85	0.67	0.94	1.09
3Q	0.59	0.68	1.10	1.09	1.15	1.43	0.95	1.11	0.86	0.68	0.97	1.04
2004/10	0.58	0.67	1.07	1.11	0.99	1.32	0.82	0.98	0.77	0.60	0.89	0.96
11	0.58	0.67	1.09	1.12	1.03	1.35	0.85	1.01	0.78	0.62	0.91	0.95
12	0.62	0.66	1.12	1.11	1.04	1.37	0.86	1.01	0.79	0.63	0.90	0.96
2005/ 1	0.64	0.68	1.14	1.07	1.02	1.35	0.86	1.03	0.79	0.64	0.91	1.00
2	0.56	0.69	1.12	1.06	1.03	1.36	0.86	1.04	0.81	0.64	0.91	1.03
3	0.53	0.68	1.15	1.09	1.04	1.38	0.89	1.05	0.81	0.64	0.91	1.05
4	0.53	0.68	1.16	1.10	1.07	1.43	0.91	1.08	0.84	0.66	0.94	1.07
5	0.57	0.69	1.16	1.08	1.10	1.43	0.91	1.07	0.84	0.67	0.94	1.10
6	0.56	0.70	1.15	1.07	1.13	1.43	0.92	1.11	0.86	0.67	0.96	1.09
7	0.58	0.69	1.12	1.08	1.14	1.42	0.94	1.11	0.86	0.67	0.97	1.05
8	0.61	0.67	1.11	1.12	1.15	1.45	0.95	1.12	0.85	0.68	0.97	1.05
9	0.59	0.66	1.08	1.08	1.15	1.43	0.96	1.10	0.87	0.67	0.97	1.03
10	0.57	0.66	1.12	1.08	1.15	1.42	0.95	1.14	0.83	0.68	0.98	1.07
11	0.59	0.68	n.a	1.09	1.17	1.38	0.96	1.15	0.83	0.68	0.99	1.07

- (注) 1. 年は原計数。
 2. 四半期は (有効求人数の四半期合計) / (有効求職者数の四半期合計) により算出。
 3. 北陸は金沢支店が取りまとめたもの。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 6 - 2)

雇用関連 (2)

(1) 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	6.0	5.9	4.0	4.4	5.4	4.1	6.7	4.3	5.2	6.1	5.4
2003年	6.7	5.6	4.0	4.6	5.1	4.0	6.6	4.3	4.8	5.9	5.3
2004年	5.7	5.4	3.7	4.1	4.6	3.5	5.6	4.3	4.9	5.5	4.7
2004/2Q	5.6	5.7	3.7	4.2	4.5	3.5	5.7	4.5	4.3	5.6	4.8
3Q	5.3	5.1	3.3	4.0	4.4	3.6	5.8	4.2	4.8	5.6	4.7
4Q	5.4	4.7	3.4	3.5	4.5	3.2	4.9	3.9	5.4	5.3	4.4
2005/1Q	5.9	5.6	4.1	3.8	4.6	3.2	5.7	3.6	4.4	5.3	4.7
2Q	5.0	5.2	3.3	3.7	4.6	3.3	5.1	3.8	4.3	5.2	4.5
3Q	5.2	4.7	3.0	3.6	4.2	3.3	5.1	3.5	3.8	5.1	4.3

(資料) 総務省「労働力調査」

(2) 雇用者数

(前年 (同期) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	0.9	1.5	2.0	1.9	0.5	0.9	1.2	2.2	1.3	0.2	0.7
2003年	0.9	0.5	0.8	1.2	0.5	0.6	0.4	0.3	0.6	0.2	0.1
2004年	0.4	0.3	0.0	0.7	0.9	0.3	0.0	0.3	1.3	0.7	0.4
2004/2Q	0.9	0.5	0.4	0.2	1.4	0.0	0.2	1.3	1.3	0.5	0.7
3Q	1.3	0.8	0.4	0.7	0.7	0.2	0.1	0.6	0.6	2.3	0.4
4Q	0.9	0.8	0.4	2.6	0.6	0.2	0.5	2.2	4.4	0.7	0.1
2005/1Q	0.0	0.8	1.3	0.5	0.2	0.8	2.2	0.0	0.6	2.3	0.0
2Q	1.3	1.0	1.7	1.2	0.1	0.8	1.8	0.6	0.0	2.3	0.7
3Q	0.9	1.5	0.8	0.7	0.0	1.8	0.8	0.0	3.2	1.9	0.9

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 7)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2002年	1.0	0.5	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.7	0.8	0.8	0.9
2003年	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3
2004年	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
2004/2Q	0.1	0.4	0.2	0.1	0.1	0.2	0.5	0.3	0.2	0.1	0.2
3Q	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.2
4Q	0.3	0.1	0.1	0.2	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.1	0.2
2005/1Q	0.0	0.1	0.1	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.0	0.4
2Q	0.0	0.1	0.5	0.2	0.2	0.5	0.1	0.7	0.1	0.1	0.1
3Q	0.1	0.3	1.5	0.2	0.2	0.5	0.2	0.4	0.1	0.6	0.1
2004/10	0.3	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.3	0.0	0.0	0.3	0.1
11	0.3	0.0	0.1	0.2	0.0	0.4	0.4	0.0	0.1	0.0	0.2
12	0.2	0.1	0.1	0.3	0.0	0.4	0.4	0.0	0.1	0.0	0.2
2005/ 1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.5	0.4	0.5	0.3	0.1	0.3
2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.6	0.6	0.5	0.5	0.3	0.1	0.4
3	0.0	0.1	0.0	0.5	0.4	0.6	0.2	0.4	0.3	0.1	0.3
4	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.6	0.0	0.7	0.0	0.0	0.2
5	0.2	0.4	0.2	0.1	0.0	0.4	0.1	0.8	0.1	0.0	0.0
6	0.2	0.3	1.3	0.2	0.5	0.5	0.0	0.6	0.0	0.3	0.2
7	0.1	0.3	1.5	0.2	0.4	0.5	0.1	0.5	0.1	0.4	0.2
8	0.1	0.2	1.5	0.2	0.2	0.5	0.1	0.5	0.1	0.8	0.1
9	0.1	0.4	1.4	0.2	0.1	0.4	0.2	0.4	0.1	0.5	0.1
10	0.1	0.1	1.3	0.0	0.2	0.3	0.1	0.5	0.2	0.5	0.0
11	0.4	0.1	1.6	0.0	0.1	0.1	0.1	0.5	0.0	0.2	0.1

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、 %)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2000/09	5.0	5.0	4.7	9.3	5.8	7.6	3.5	4.6	3.7	6.2
2001/03	4.7	5.6	5.2	9.1	5.9	7.9	4.1	4.9	3.9	6.3
09	4.9	5.7	5.9	8.8	5.9	8.4	4.6	5.2	4.1	6.5
2002/03	5.2	5.8	6.3	8.6	6.2	8.8	5.1	5.5	4.3	6.7
09	5.4	5.8	6.5	8.7	6.6	8.9	5.6	5.7	4.6	6.9
2003/03	5.9	6.1	6.8	8.8	6.9	9.3	5.9	6.1	4.8	7.1
09	6.6	6.8	9.5	8.8	7.7	10.2	7.2	7.6	5.4	7.9
2004/03	6.8	7.7	11.4	8.3	8.1	10.5	8.3	9.0	6.2	8.4
09	6.6	7.9	10.6	7.4	7.5	9.5	8.0	9.3	6.4	8.0
2005/03	6.6	7.9	9.3	6.3	6.5	7.7	7.4	8.7	6.3	7.1
09	7.0	7.7	7.4	5.1	5.4	5.4	6.7	7.5	6.0	6.1

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 8)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	14.2	3.6	12.7	3.4	2.3	3.0	2.3	14.4	9.1	0.4
2003年	4.6	28.2	18.2	14.5	14.8	11.3	20.4	22.3	12.8	14.8
2004年	18.3	13.4	18.6	16.3	20.2	10.3	21.4	19.4	19.0	15.8
2004/2Q	14.7	21.0	6.0	20.4	30.5	17.3	24.4	39.6	24.9	21.4
3Q	24.1	17.1	33.6	13.1	17.1	6.6	7.8	20.0	22.6	14.1
4Q	0.7	10.2	21.4	13.2	3.3	9.5	2.1	5.6	11.1	8.8
2005/1Q	10.5	0.5	29.7	18.1	0.9	18.7	5.0	17.0	7.9	13.4
2Q	19.0	6.5	44.7	12.5	21.6	3.0	8.5	11.1	9.8	5.2
3Q	29.1	12.5	1.3	13.5	3.8	3.1	23.5	16.3	5.5	4.4
2004/10	4.3	1.4	55.6	25.7	4.7	14.6	5.1	11.8	18.2	17.8
11	11.1	21.8	24.1	9.7	8.5	6.8	2.7	39.1	8.9	4.5
12	4.3	13.8	47.4	0.2	14.2	6.3	2.1	0.0	4.5	2.0
2005/1	10.2	19.6	3.6	21.5	9.5	22.3	10.0	10.7	11.0	13.5
2	42.2	13.7	41.9	20.1	5.3	17.9	2.4	2.9	0.9	12.5
3	13.8	2.8	42.9	13.2	5.9	16.1	6.1	36.4	13.4	14.2
4	39.1	3.0	58.3	28.5	3.8	21.7	27.9	51.5	5.0	23.5
5	6.0	0.0	25.0	7.3	40.5	9.2	11.7	26.9	12.7	1.6
6	6.1	22.7	46.7	0.7	32.6	25.5	23.3	0.0	21.2	12.0
7	26.3	13.3	13.8	8.7	5.2	5.6	15.4	41.7	29.1	8.8
8	114.8	6.2	16.7	9.5	34.8	10.4	24.6	16.7	24.2	5.0
9	20.0	18.6	50.0	21.6	15.8	5.4	31.8	19.2	6.3	9.4
10	20.8	6.8	56.3	2.7	10.9	28.9	25.0	26.7	16.1	4.2
11	32.5	23.9	40.9	11.8	0.8	39.7	50.0	31.3	15.7	4.7

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	52.1	3.4	61.5	1.8	83.9	49.4	8.2	29.8	32.7	16.6
2003年	52.1	31.6	16.3	24.6	31.6	0.9	5.7	6.4	0.0	16.0
2004年	64.1	12.6	14.4	28.5	23.1	32.7	50.2	54.5	53.8	32.5
2004/2Q	83.4	27.5	8.1	15.1	20.4	54.2	59.3	73.2	21.1	36.0
3Q	49.4	61.8	8.7	46.1	33.4	50.3	26.9	72.0	49.6	46.8
4Q	52.8	97.2	8.4	5.1	23.9	3.7	2.7	26.1	47.3	8.2
2005/1Q	76.9	16.5	28.6	46.0	77.1	1.9	25.1	0.0	3.0	21.8
2Q	38.9	28.1	42.2	39.3	88.4	46.0	9.7	11.5	81.5	7.2
3Q	85.8	151.2	61.7	32.2	22.4	5.2	4.9	131.4	41.8	9.3
2004/10	29.5	89.1	14.9	28.3	12.8	7.3	2.9	30.3	43.8	7.8
11	59.1	273.2	93.7	55.3	88.3	25.7	5.9	16.4	7.7	55.5
12	259.8	3.8	22.6	212.5	287.3	14.6	0.6	30.5	71.5	87.4
2005/1	29.3	56.5	341.9	3.7	558.1	2.3	35.0	53.9	118.6	35.3
2	209.8	61.5	93.3	63.7	49.8	128.8	32.6	36.9	20.0	30.7
3	71.2	19.8	87.9	36.4	31.7	66.9	19.7	163.3	32.4	38.4
4	44.6	165.5	32.9	71.9	17.6	24.8	47.8	31.1	29.3	52.0
5	7.2	55.8	12.2	18.5	430.4	156.7	80.7	100.7	289.9	40.8
6	66.2	67.1	75.6	47.1	27.9	84.5	56.3	25.9	211.3	37.7
7	193.4	334.6	83.1	35.9	9.8	10.7	2.6	211.6	36.9	16.9
8	142.3	55.6	0.2	9.9	19.2	77.7	8.4	28.5	13.9	34.5
9	5.0	93.0	93.7	41.6	68.4	161.5	5.6	175.6	227.0	27.0
10	0.1	51.6	51.1	60.1	112.7	57.9	13.7	46.3	15.4	19.3
11	22.7	75.8	20.9	176.5	97.1	5.9	193.3	45.8	42.7	86.2

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表9)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9種類の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005/03	22	22	4	3	8	5	6	11	3	2
06	17	17	4	6	11	6	2	10	1	1
09	15	18	4	6	11	7	3	12	0	2
12	12	10	3	9	11	9	2	8	3	5

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005/03	7	13	1	8	11	10	1	5	3	6
06	6	9	7	10	16	12	5	6	4	8
09	9	8	6	10	17	12	7	4	7	8
12	1	6	6	13	17	14	7	12	10	12

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005/03	26	26	7	1	5	0	10	21	7	6
06	20	22	10	3	5	1	8	22	5	3
09	17	25	11	3	5	2	11	23	4	3
12	17	20	1	8	5	4	9	21	0	0

(注) 短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済担当が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済担当

東海：調査統計局地域経済担当(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表10)

国内銀行 預金残高

(未残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	0.1	0.7	1.3	4.4	1.0	4.3	2.2	0.4	2.0	3.2
2003年	0.2	0.2	0.5	3.5	1.6	0.8	0.9	0.7	0.5	2.0
2004年	1.2	0.1	0.2	1.4	0.7	1.6	1.6	0.5	1.5	1.3
2004/2Q	0.8	0.3	0.7	2.1	1.1	0.9	0.6	0.8	0.1	1.3
3Q	0.0	0.1	1.8	1.2	0.5	0.9	1.0	0.1	0.6	0.8
4Q	1.2	0.1	0.2	1.4	0.7	1.6	1.6	0.5	1.5	1.3
2005/1Q	2.3	0.3	1.1	1.8	0.8	0.9	1.0	1.1	1.6	1.3
2Q	0.7	0.5	0.3	1.9	1.2	0.9	1.4	0.1	1.2	1.3
3Q	0.8	0.6	0.6	3.9	1.8	2.0	1.4	0.0	1.1	2.5
2004/10	1.3	0.9	0.0	2.6	1.4	1.8	2.1	1.1	1.7	2.0
11	0.8	0.3	1.3	3.4	1.1	1.0	1.1	0.4	0.6	2.0
12	1.2	0.1	0.2	1.4	0.7	1.6	1.6	0.5	1.5	1.3
2005/1	1.0	0.1	1.1	2.3	0.6	1.0	1.5	0.0	1.4	1.5
2	1.0	0.1	1.0	2.0	0.9	1.1	1.2	0.1	1.3	1.4
3	2.3	0.3	1.1	1.8	0.8	0.9	1.0	1.1	1.6	1.3
4	1.2	0.4	0.3	1.9	1.9	1.7	1.8	0.8	1.7	1.7
5	0.0	0.5	1.0	2.0	1.0	1.3	1.3	0.0	1.1	1.4
6	0.7	0.5	0.3	1.9	1.2	0.9	1.4	0.1	1.2	1.3
7	1.0	0.4	0.5	2.3	1.3	1.0	1.5	0.0	1.1	1.6
8	0.6	0.8	0.7	2.9	1.5	1.1	1.4	0.1	1.1	1.9
9	0.8	0.6	0.6	3.9	1.8	2.0	1.4	0.0	1.1	2.5
10	0.2	0.9	1.4	2.3	1.1	1.1	0.2	0.9	0.2	1.4
11	0.3	0.5	0.4	2.4	1.5	1.8	0.8	0.2	0.7	1.7

国内銀行 貸出残高

(未残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	3.8	3.6	1.5	4.4	6.3	5.2	3.9	2.9	3.1	4.5
2003年	0.3	2.3	1.5	5.9	3.7	5.8	0.8	0.9	2.1	4.8
2004年	1.7	1.9	2.2	3.3	0.3	2.8	0.8	0.3	1.5	2.5
2004/2Q	0.3	1.7	1.0	4.8	0.7	4.1	0.5	0.2	1.7	3.6
3Q	0.7	2.0	3.1	3.3	1.1	3.5	1.0	0.5	1.5	2.7
4Q	1.7	1.9	2.2	3.3	0.3	2.8	0.8	0.3	1.5	2.5
2005/1Q	0.6	0.7	1.9	4.3	0.2	2.9	1.1	0.7	0.7	3.0
2Q	0.9	0.3	0.9	3.9	0.6	1.8	0.3	0.1	0.1	2.4
3Q	1.9	1.1	1.0	1.6	2.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8
2004/10	0.2	1.7	1.3	2.9	0.1	2.5	0.1	1.0	1.3	2.1
11	1.7	2.0	2.9	3.2	0.8	3.8	1.0	0.1	1.8	2.8
12	1.7	1.9	2.2	3.3	0.3	2.8	0.8	0.3	1.5	2.5
2005/1	1.8	2.3	2.7	3.4	0.6	3.4	0.7	0.1	1.6	2.7
2	1.2	1.4	2.9	4.2	0.2	2.9	0.6	0.2	1.6	3.0
3	0.6	0.7	1.9	4.3	0.2	2.9	1.1	0.7	0.7	3.0
4	0.4	0.4	0.1	3.7	1.6	1.3	1.0	0.7	0.6	2.2
5	0.5	0.1	1.0	3.9	0.9	1.8	0.5	0.0	0.1	2.4
6	0.9	0.3	0.9	3.9	0.6	1.8	0.3	0.1	0.1	2.4
7	1.5	0.6	0.8	3.2	1.7	2.1	0.2	0.3	0.1	2.0
8	1.6	0.5	0.9	2.2	1.9	2.2	0.1	0.5	0.2	1.4
9	1.9	1.1	1.0	1.6	2.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8
10	1.4	1.0	1.8	0.5	1.8	1.5	0.0	0.3	1.1	0.5
11	2.3	1.0	0.5	0.3	2.2	1.1	0.6	0.7	0.5	0.1

(注) 2004年以降の北陸の貸出は、日本銀行金沢支店が作成した計数。

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、日本銀行金沢支店

地域割り一覧表

図表番号	1 - 1	1 - 2	1 - 3	2、3	3		4	図表番号
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省 北陸財務局	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島							
富山	北陸	中部 北陸	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山
石川	北陸 近畿	北陸 近畿	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉						埼玉		
千葉						千葉		
茨城						茨城		
栃木						栃木		
群馬						群馬		
山梨						山梨		
新潟						新潟		
長野						長野		
岐阜						東海		中部
静岡	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	静岡
三重	東海	中部						三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

図表番号	5 - 1	5 - 2・3	6 - 1	6 - 2	7		8、9、10	図表番号
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率 (季節調整済)	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数	企業倒産 地域別業況判断 D I 国内銀行預金・貸出残高	標題
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各経済産業局 電力・ガス事業北陸支局	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島							
富山	北陸	中部	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山
石川	北陸 近畿	近畿	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉			埼玉					
千葉			千葉					
茨城			茨城					
栃木			栃木					
群馬			群馬					
山梨			山梨					
新潟			新潟					
長野			長野					
岐阜			東海	中部				東海
静岡	関東	関東	東海	東海	東海	中部・東海	東海	静岡
三重	東海	中部						三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。なお、図表1 - 3 (乗用車新車登録台数)、同2 (新設住宅着工戸数)、同4 (公共工事請負金額)、同8 (企業倒産)、同10 (国内銀行預金・貸出残高) は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済担当が集計し直している。

日本銀行各支店等のホームページへのリンク

各支店では地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査を行っております。

地域名	支店名等	HP アドレス
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/ki-takyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html